

令和 7 年度

千葉市公営企業会計決算審査意見書

千 葉 市 病 院 事 業 会 計

千 葉 市 下 水 道 事 業 会 計

千 葉 市 農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

千 葉 市 水 道 事 業 会 計

千 葉 市 監 査 委 員

8監査報告第 3 号
令和8年8月19日

千葉市長 神 谷 俊 一 様

千葉市監査委員	神 崎 広 史
同	宮 原 清 貴
同	石 川 弘
同	桜 井 秀 夫

令和7年度千葉市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度千葉市公営企業会計（病院事業会計・下水道事業会計・農業集落排水事業会計・水道事業会計）決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和7年度千葉市公営企業会計審査意見

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の着眼点	1
4	審査等の主な実施内容	4
5	審査の日程	5
6	審査の結果	5

病院事業会計

1	業務実績	7
2	予算執行状況	9
3	経営成績	13
4	財政状態	16
5	経営指標	20
6	まとめ	25

下水道事業会計

1	業務実績	27
2	予算執行状況	29
3	経営成績	31
4	財政状態	34
5	経営指標	39
6	まとめ	43

農業集落排水事業会計

1	業務実績	45
2	予算執行状況	46
3	経営成績	48
4	財政状態	50
5	経営指標	54
6	まとめ	56

水道事業会計

1	業務実績	59
2	予算執行状況	61
3	経営成績	63
4	財政状態	65
5	経営指標	69
6	まとめ	72

決算審査資料

1	病院事業会計	75
2	下水道事業会計	93
3	農業集落排水事業会計	101
4	水道事業会計	109
	(参考) 経営分析表の項目説明	116

表記に関する注意事項

1 消費税及び地方消費税の表記について

- (1) 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を用いた。

ただし、予算額と対比する決算額及び建設改良費の概要の数値は、消費税及び地方消費税を含んでいる。

2 単位未満の端数処理等について

- (1) 表中の金額は、円、千円又は百万円単位で表示し、千円又は百万円単位で表示した金額は、単位未満を切り捨てた。

また、単価（円／ m^3 ）は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示した。

したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。

- (2) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

- (3) 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示した。

したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

なお、上記にかかわらず、次の場合は整数で表示した。

ア 比率の算定に当たり、分子及び分母が等しい場合は、100.0（％）ではなく、100（％）と表示した。

イ 比率の算定に当たり、分子が0である場合は、0.0（％）ではなく、0（％）と表示した。

3 表中の符号等の用法について

- (1) 金額に関する事項

「△」・・・負数

「－」・・・該当項目がないもの

「0」・・・零又は該当数値はあるが単位未満のもの

- (2) 比率に関する事項

「△」・・・負数

「－」・・・該当項目がないもの、または算出不能（分母が0）なもの

「0」・・・算出結果が零（分子が0）となるもの

「著増」・・・算出結果が1000％以上となるもの

「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

4 その他

- (1) 「収入割合」は、予算額に対する収入決算額の割合である。

- (2) 「執行率」は、予算額に対する支出決算額の割合である。

- (3) 文中の内訳等は、主なものを記載している。

令和 7 年度千葉市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和 7 年度千葉市病院事業会計決算

令和 7 年度千葉市下水道事業会計決算

令和 7 年度千葉市農業集落排水事業会計決算

令和 7 年度千葉市水道事業会計決算

上記の決算に関する証書類、事業報告書並びにキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

2 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 日から同年 7 月 1 5 日まで

3 審査の着眼点

主な着眼点を次のとおり設定した。

令和7年度公営企業会計決算審査項目及び着眼点

項目	着 眼 点
1 法 令 事 項	(1) 法令に定められたすべての決算書類が具備されているか。 (2) 決算書類の様式、科目の配列及び分類は総務省令に定められた様式に準じて作成されているか。 (3) 注記が適切になされているか。
2 計 数	(1) 決算計数は証書類の計数と一致しているか。 (2) 決算書類相互の関連計数は一致しているか。
3 記 載 事 項	共通事項 (1) 財政状態及び経営成績に関して真実な報告が提供されているか。 (2) 正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿が作成されているか。 (3) 資本取引と損益取引は明確に区分されているか。 (4) 財政状態及び経営成績に関する会計事実を決算書その他の会計に関する書類に明瞭に表示しているか。 (5) 会計処理の基準及び手続について継続して用い、みだりに変更してはいないか。 (6) 財政に不利な影響を及ぼすおそれがある事態にそなえて健全な会計処理が行われているか。 決算報告書（予算執行状況） (1) 予算に計上漏れはないか。 (2) 多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か。 (3) 予算流用、予備費充当は適正に行われているか。 (4) 流用禁止経費について流用が行われているものはないか。 (5) 債務負担行為、企業債発行、一時借入金の借入れ及び棚卸資産購入は予算で定められた範囲内で行われているか。 (6) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は妥当か。また、その表示は明瞭か。 (7) 消費税及び地方消費税は備考欄に内書きされているか。 損益計算書（経営成績） (1) 期間経営成績は適正に表示されているか。 (2) 収益、費用の年度所属区分は適正か。 (3) 勘定科目の区分は適正か。 (4) 損益勘定の区分（営業損益、営業外損益、特別損益）は適正か。

3 記 載 事 項 (続 き)	剰余金計算書又は欠損金計算書、剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書 (1) 剰余金の処分等は適正に行われているか。 (2) 欠損金の処理は適正に行われているか。 貸借対照表（財政状態） (1) 年度末の財政状態は適正に表示されているか。 (2) 資産、負債及び資本の増減又は異動の年度所属区分は適正か。 (3) 勘定科目の区分又は区分ごとの経理は適正か。
4 経 営 事 項	(1) 経営成績及び財政状態は良好か。 (2) 業務の改善と効率化を図り、経営の合理化に努力しているか。 (3) 累積欠損金の解消の努力はなされているか。 (4) 他の会計との経費の負担区分は適正か。 (5) 料金の収納状況は良好か。また、滞納整理事務は適切に行われているか。

※ 上記以外については、全国都市監査委員会の定めた「監査等の着眼点」を参考とする。

4 審査等の主な実施内容

審査は、千葉市監査基準に基づき実施した。

なお、審査の方法及び重要性判断基準については、次のとおりである。

(1) 審査の方法

審査に当たっては、重要性判断基準を設定し、審査に付された書類と関係帳票との照合及び関係職員からの説明聴取等により実施した。

(2) 重要性判断基準

ア 決算報告書（予算執行状況）

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
収入	収益的収入	予算決算比較分析 (増減額、収入割合)	審査項目の予算決算比±2%以上
	資本的収入		
支出	収益的支出	予算決算比較分析 (不用額、執行率)	審査項目の予算決算比±2%以上
	資本的支出		

※ 質的に重要性が認められるものについては個別に判断する。

イ 損益計算書（経営成績）

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
収益	営業収益	年度比較分析 (対前年度増減、増減率)	審査項目が1億円以上
	営業外収益		
	特別利益		
費用	営業費用	年度比較分析 (対前年度増減、増減率)	審査項目が1億円以上
	営業外費用		
	特別損失		

※ 質的に重要性が認められるものについては個別に判断する。

ウ 貸借対照表（財政状態）

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
資産	固定資産	年度比較分析 (対前年度増減、増減率)	審査項目の前年度増減額±1億円以上又は前年度比±2%以上
	流動資産		
負債	固定負債	年度比較分析 (対前年度増減、増減率)	審査項目の前年度増減額±1億円以上又は前年度比±2%以上
	流動負債		
	繰延収益		
資本	資本金	年度比較分析 (対前年度増減、増減率)	審査項目の前年度増減額±1億円以上又は前年度比±2%以上
	剰余金		

※ 質的に重要性が認められるものについては個別に判断する。

5 審査の日程

日付	内 容	
令和8年6月 3日	概況説明の聴取	令和8年度第3回監査委員会議
令和8年7月15日	復命	令和8年度第7回監査委員会議

6 審査の結果

前記のとおり審査した限り、千葉市公営企業会計決算及び決算附属書類は、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められた。

なお、各公営企業会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

1 業 務 実 績

入院患者数は延べ18万2,746人で、前年度に比較し1,415人（0.8%）の増加である。病院別では、青葉病院で10万4,858人、前年度に比較し227人（0.2%）、海浜病院で7万7,888人、前年度に比較し1,188人（1.5%）それぞれ増加である。

また、病床利用率は75.6%で、前年度に比較し0.6ポイントの上昇である。病院別では、青葉病院で77.9%、前年度に比較し0.2ポイント、海浜病院で72.8%、前年度に比較し1.1ポイントそれぞれ上昇である。

外来患者数は延べ31万5,501人で、前年度に比較し1,655人（0.5%）の増加である。病院別では、青葉病院で18万9,658人、前年度に比較し34人（0.0%）の減少、海浜病院で12万5,843人、前年度に比較し1,689人（1.4%）の増加である。

表 1 業務実績

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度増減	増減率（%）
入 院	延 べ 患 者 数（人）	182,746	181,331	1,415	0.8
	青葉病院	104,858	104,631	227	0.2
	一般	93,079	93,793	△ 714	△ 0.8
	精神	10,873	10,335	538	5.2
	感染症	906	503	403	80.1
	海浜病院 一般	77,888	76,700	1,188	1.5
	1 日 平 均 患 者 数（人）	500	497	3	0.6
	青葉病院	287	287	0	0
	海浜病院	213	210	3	1.4
	病 床 利 用 率（%）	75.6	75.0	0.6	－
	青葉病院	77.9	77.7	0.2	－
	一般	83.1	83.7	△ 0.6	－
	精神	53.2	50.6	2.6	－
	感染症	41.4	23.0	18.4	－
	海浜病院 一般	72.8	71.7	1.1	－
外 来	延 べ 患 者 数（人）	315,501	313,846	1,655	0.5
	青葉病院	189,658	189,692	△ 34	△ 0.0
	海浜病院	125,843	124,154	1,689	1.4
	一般	115,821	111,862	3,959	3.5
	夜急診	10,022	12,292	△ 2,270	△ 18.5
	1 日 平 均 患 者 数（人）	1,290	1,275	15	1.2
	青葉病院	784	781	3	0.4
	海浜病院	506	494	12	2.4

（注）病床利用率：延入院患者数／延病床数×100

○病床数

青葉病院 一般：307床 精神：56床 感染症：6床 計：369床 海浜病院 一般：293床

○令和7年度の診療日数 入院：365日 外来：242日 夜急診：365日

○令和6年度の診療日数 入院：365日 外来：243日 夜急診：365日

図1 病床利用率の推移

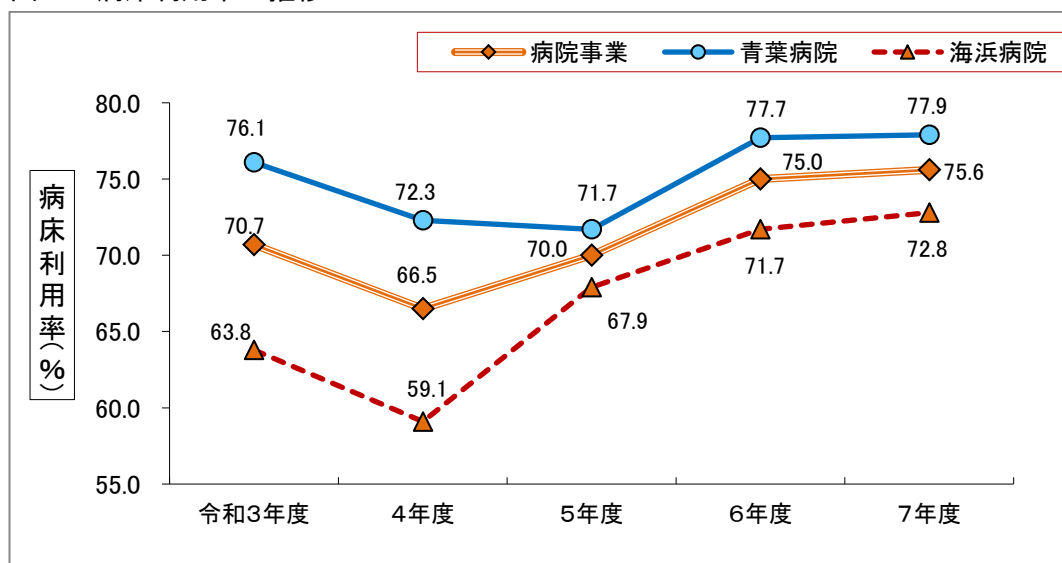


図2 1日平均入院患者数の推移

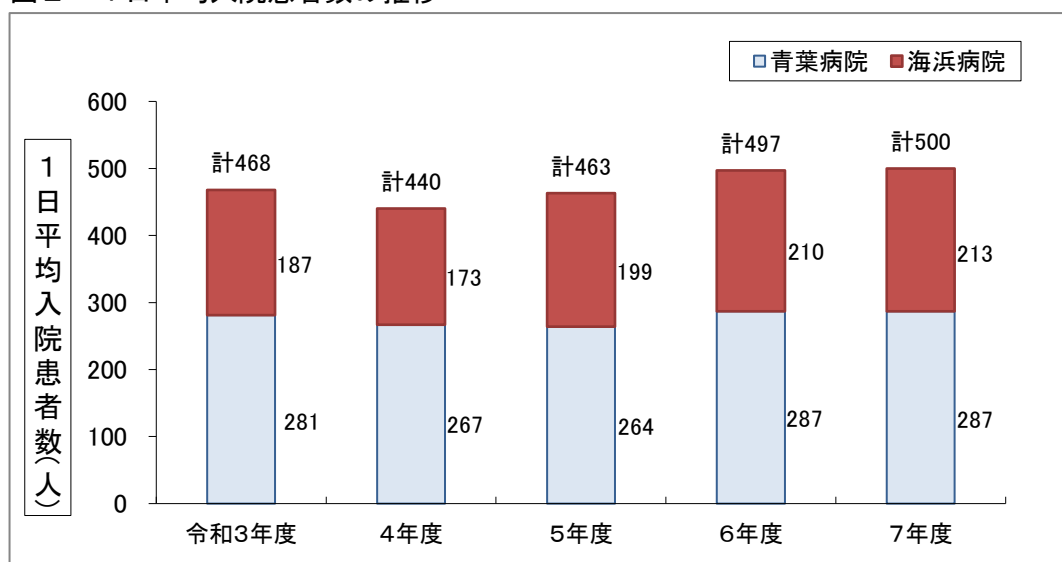
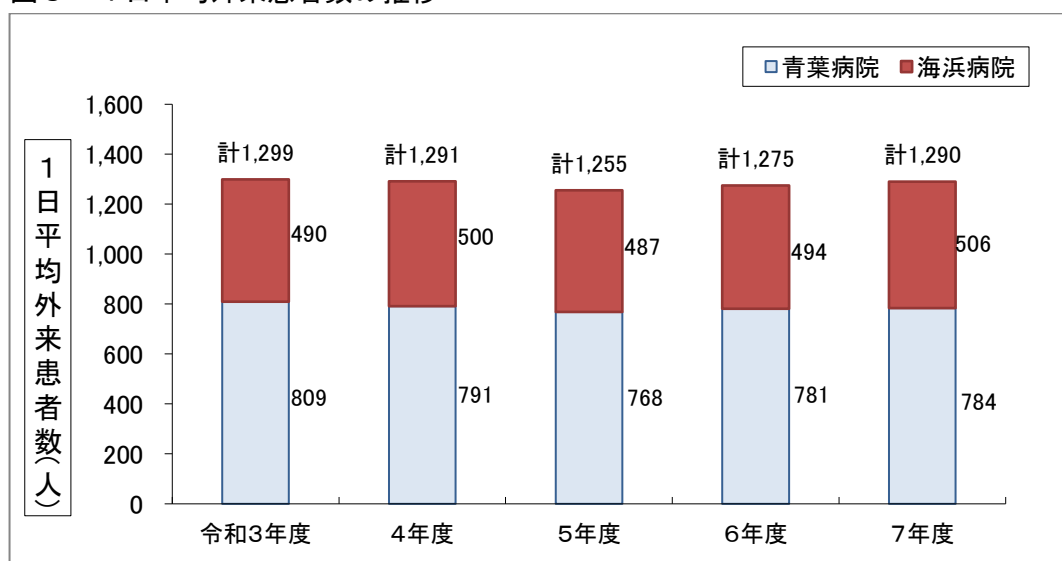


図3 1日平均外来患者数の推移



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

病院事業収益は予算額259億7,062万円に対し決算額は255億7,609万円(収入割合98.5%)で、予算額に比べて3億9,452万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、医業収益で入院患者数が見込みを下回ったことなどによる入院収益6億5,596万円である。

表2 予算執行状況(収益的収入)

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収入割合
病院事業収益	25,970,620	25,576,096	△ 394,523	98.5
青葉病院	13,936,083	13,601,966	△ 334,116	97.6
海浜病院	12,034,537	11,974,130	△ 60,406	99.5
医業収益	19,932,758	19,086,332	△ 846,425	95.8
青葉病院	10,863,368	10,520,018	△ 343,349	96.8
海浜病院	9,069,390	8,566,314	△ 503,075	94.5
医業外収益	5,992,582	6,467,274	474,692	107.9
青葉病院	3,036,841	3,071,920	35,079	101.2
海浜病院	2,955,741	3,395,353	439,612	114.9
特別利益	45,280	22,489	△ 22,790	49.7
青葉病院	35,874	10,027	△ 25,846	28.0
海浜病院	9,406	12,462	3,056	132.5

イ 収益的支出

病院事業費用は予算額279億5,482万円に対し決算額は268億4,524万円（執行率96.0％）で、不用額は11億731万円である。

不用額の主なものは、医業費用で退職給付費の減などによる給与費4億8,734万円、医療機器などに係る修繕が生じなかったことなどによる経費3億4,270万円である。

表 3 予算執行状況（収益的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
病院事業費用	27,954,821	26,845,240	2,267	1,107,313	96.0
青葉病院	14,839,346	14,297,073	2,267	540,005	96.3
海浜病院	13,115,475	12,548,166	－	567,308	95.7
医業費用	27,512,001	26,554,421	2,267	955,312	96.5
青葉病院	14,524,775	14,110,222	2,267	412,285	97.1
海浜病院	12,987,226	12,444,198	－	543,027	95.8
医業外費用	262,014	209,312	－	52,701	79.9
青葉病院	215,580	176,707	－	38,872	82.0
海浜病院	46,434	32,605	－	13,828	70.2
特別損失	178,806	81,505	－	97,300	45.6
青葉病院	97,990	10,143	－	87,846	10.4
海浜病院	80,816	71,362	－	9,453	88.3
予備費	2,000	－	－	2,000	－
青葉病院	1,000	－	－	1,000	－
海浜病院	1,000	－	－	1,000	－

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額 359 億 9,759 万円に対し決算額は 278 億 6,527 万円(収入割合 77.4%)、翌年度繰越額は 72 億 1,799 万円で、予算額に比べて 9 億 1,433 万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、建設改良費に充当する補助金が増加したことなどによる企業債 8 億 3,000 万円である。

表 4 予算執行状況(資本的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	増 減 額	収入割合
資本的収入	35,997,599	27,865,275	7,217,991	△ 914,332	77.4
青葉病院	1,705,760	1,585,116	49,094	△ 71,550	92.9
海浜病院	34,291,489	26,280,159	7,168,897	△ 842,432	76.6
企業債	31,306,000	23,520,000	6,956,000	△ 830,000	75.1
青葉病院	488,000	368,000	49,000	△ 71,000	75.4
海浜病院	30,818,000	23,152,000	6,907,000	△ 759,000	75.1
負担金	2,029,431	1,717,098	7,170	△ 305,162	84.6
青葉病院	1,158,767	1,157,608	94	△ 1,065	99.9
海浜病院	870,664	559,490	7,076	△ 304,097	64.3
補助金	2,153,882	2,622,877	173,944	642,939	121.8
青葉病院	59,343	59,343	-	0	100
海浜病院	2,094,539	2,563,534	173,944	642,939	122.4
その他資本的収入	508,286	0	80,877	△ 427,409	0
青葉病院	-	-	-	-	-
海浜病院	508,286	0	80,877	△ 427,409	0
寄附金	-	5,000	-	5,000	-
青葉病院	-	-	-	-	-
海浜病院	-	5,000	-	5,000	-
修学資金貸付金返還金	-	300	-	300	-
青葉病院	-	165	-	165	-
海浜病院	-	135	-	135	-

イ 資本的支出

資本的支出は予算額 374 億 5,108 万円に対し決算額は 293 億 283 万円（執行率 78.2%）、翌年度繰越額は 75 億 5,607 万円で、不用額は 5 億 9,217 万円である。

不用額の主なものは、建設改良費で企業債利息の減などによる病院建設費 5 億 6,718 万円である。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 717 万円を除き、前年度から繰り越される支出の財源に充当する額 8,440 万円を加える。）が資本的支出額に不足する額 13 億 6,032 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,857 万円、過年度分損益勘定留保資金等 13 億 174 万円で補填している。

表 5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：千円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	37,451,086	29,302,836	7,556,071	592,179	78.2
青葉病院	2,320,928	2,198,911	49,188	72,828	94.7
海浜病院	35,130,158	27,103,924	7,506,883	519,351	77.2
建設改良費	35,036,560	26,888,311	7,556,071	592,178	76.7
青葉病院	491,900	369,884	49,188	72,827	75.2
海浜病院	34,544,660	26,518,427	7,506,883	519,350	76.8
企業債償還金	2,414,526	2,414,524	－	1	100.0
青葉病院	1,829,028	1,829,027	－	0	100.0
海浜病院	585,498	585,497	－	0	100.0

表 6 建設改良費の概要

（単位：千円）

区 分	内 容	金 額
青葉病院	工事等	空調熱源更新委託
	医療機器購入	生体情報モニタ
		据置型デジタル式汎用 X 線透視診断装置
		遠心型血液成分分離装置
海浜病院	工事等	千葉市立新病院整備工事
		千葉市立新病院整備工事監理業務委託
		千葉市立新病院ネットワーク等構築・保守業務委託

3 経営成績

(1) 病院事業収益

病院事業収益は 255 億 705 万円で、前年度に比較し 10 億 5,838 万円 (4.3%) の増加である。

ア 医業収益

医業収益は190億6,519万円で、前年度に比較し2億7,871万円 (1.5%) の増加である。これは主に、入院患者数の増などにより入院収益が増加したことによるものである。

イ 医業外収益

医業外収益は64億1,952万円で、前年度に比較し7億8,601万円 (14.0%) の増加である。これは主に、周産期医療や小児医療などの政策医療に充当される他会計負担金が増加したこと及び、国の医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金を受け入れたことなどにより補助金が増加したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は2,233万円である。

(2) 病院事業費用

病院事業費用は268億3,478万円で、前年度に比較し11億1,372万円 (4.3%) の増加である。

ア 医業費用

医業費用は256億1,970万円で、前年度に比較し11億6,757万円 (4.8%) の増加である。これは主に、診療体制の強化に伴う職員数の増などにより給与費が増加したことによるものである。

イ 医業外費用

医業外費用は11億3,384万円で、前年度に比較し2,111万円 (1.9%) の増加である。これは主に、控除対象外消費税の増により雑損失が増加したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は8,123万円である。

(3) 当年度純損益

病院事業収益から病院事業費用を差し引いた当年度純損益は△13 億 2,772 万円であり、前年度に比較し 5,533 万円の減少である。

なお、前年度繰越欠損金 49 億 9,142 万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、63 億 1,914 万円である。

当年度未処理欠損金の内訳は、青葉病院が 28 億 1,306 万円、海浜病院が 35 億 608 万円である。

表7 損益の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	増減率
病院事業収益	25,507,059	24,448,676	1,058,382	4.3
医業収益	19,065,196	18,786,482	278,713	1.5
入院収益	13,734,760	13,571,281	163,479	1.2
外来収益	5,047,854	4,941,447	106,407	2.2
その他医業収益	259,851	261,277	△ 1,426	△ 0.5
感染症医業収益	22,729	12,476	10,253	82.2
医業外収益	6,419,523	5,633,510	786,012	14.0
他会計補助金	155,003	234,507	△ 79,503	△ 33.9
補助金	609,275	155,749	453,526	291.2
他会計負担金	4,456,671	3,982,188	474,482	11.9
長期前受金戻入	67,682	64,595	3,086	4.8
資本費繰入収益	788,688	869,024	△ 80,336	△ 9.2
その他医業外収益	342,202	327,445	14,757	4.5
特別利益	22,339	28,683	△ 6,343	△ 22.1
病院事業費用	26,834,783	25,721,060	1,113,722	4.3
医業費用	25,619,709	24,452,137	1,167,571	4.8
給与費	14,640,629	13,704,296	936,332	6.8
材料費	5,087,272	4,973,701	113,570	2.3
経費	4,285,148	4,238,344	46,803	1.1
減価償却費	1,482,731	1,468,255	14,476	1.0
資産減耗費	73,275	17,211	56,064	325.7
研究研修費	50,651	50,327	324	0.6
医業外費用	1,133,842	1,112,726	21,116	1.9
支払利息及び企業債取扱諸費	162,096	168,933	△ 6,837	△ 4.0
雑損失	971,746	943,792	27,953	3.0
特別損失	81,231	156,196	△ 74,965	△ 48.0
当年度純損益	△ 1,327,723	△ 1,272,384	△ 55,339	-
青葉病院	△ 711,273	△ 578,374	△ 132,899	-
海浜病院	△ 616,449	△ 694,009	77,559	-

※ 病院別の損益の状況については、青葉病院は82ページ、海浜病院は84ページに記載

表8 当年度純損益の推移

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
病院事業	2,727,679	1,629,211	△641,779	△1,272,384	△1,327,723
青葉病院	1,316,422	785,360	△232,839	△578,374	△711,273
海浜病院	1,411,256	843,851	△408,940	△694,009	△616,449

図4 当年度純損益の推移

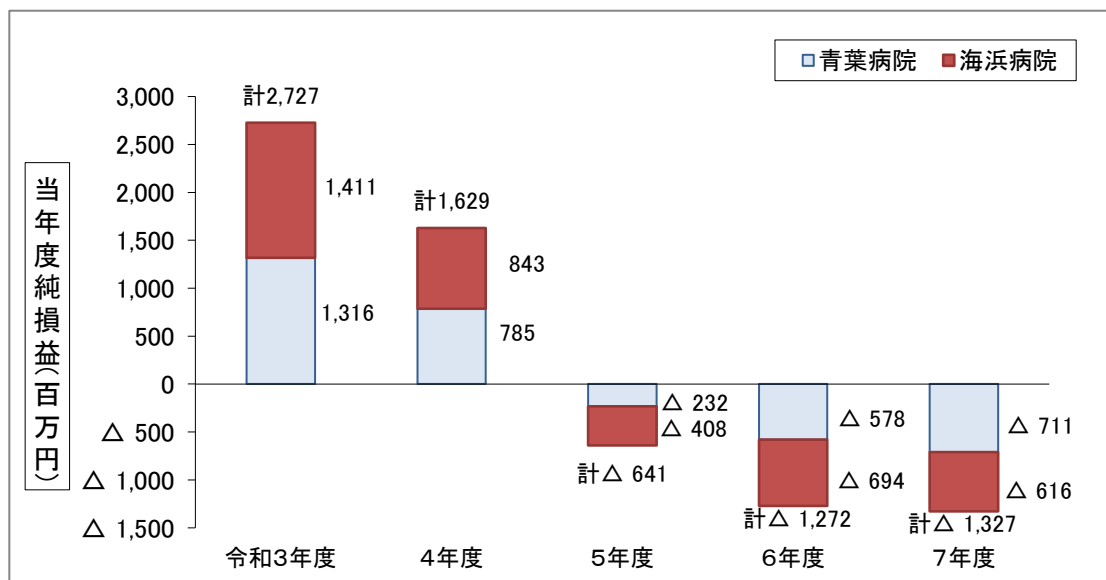
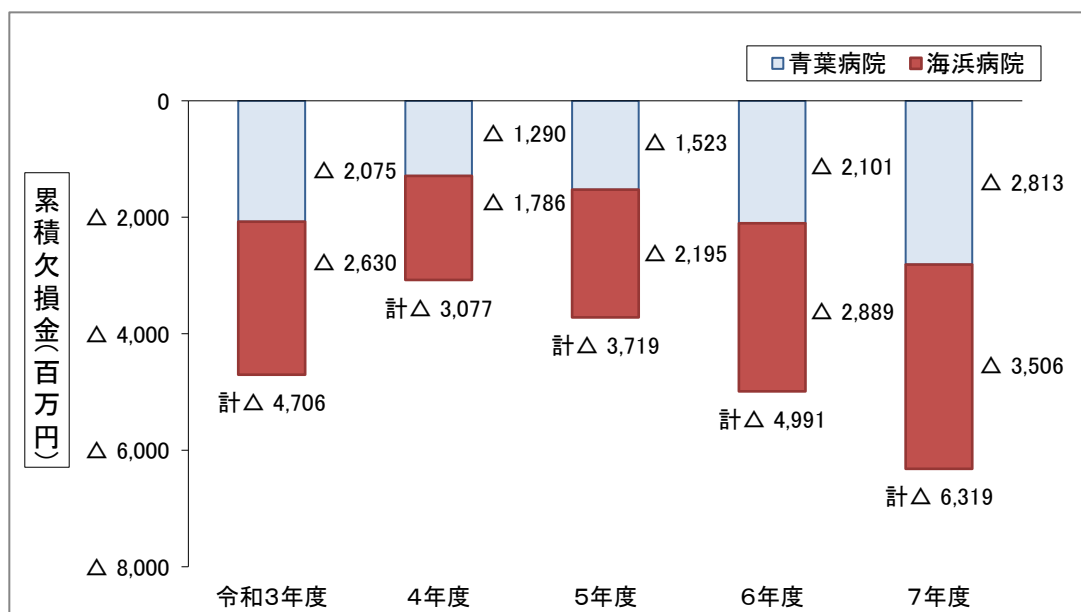


表9 累積欠損金の推移

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
病院事業	△4,706,470	△3,077,258	△3,719,038	△4,991,422	△6,319,146
青葉病院	△2,075,933	△1,290,573	△1,523,412	△2,101,787	△2,813,061
海浜病院	△2,630,536	△1,786,685	△2,195,625	△2,889,635	△3,506,084

図5 累積欠損金の推移



4 財政状態

(1) 資産

資産は681億9,642万円で、前年度に比較し325億6,458万円(91.4%)の増加である。

固定資産は525億3,621万円で、前年度に比較し248億8,396万円(90.0%)の増加である。これは主に、新病院建設に係る工事請負費を執行したことなどにより建設仮勘定が増加したことによるものである。

流動資産は156億6,020万円で、前年度に比較し76億8,061万円(96.3%)の増加である。これは主に、現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債は663億9,337万円で、前年度に比較し336億6,847万円(102.9%)の増加である。

固定負債は441億895万円で、前年度に比較し211億577万円(91.8%)の増加である。これは主に、新病院建設に伴う企業債が増加したことによるものである。

流動負債は151億2,870万円で、前年度に比較し92億2,069万円(156.1%)の増加である。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は71億5,571万円で、前年度に比較し33億4,200万円(87.6%)の増加である。これは主に、企業債元金償還金に対する繰入金のうち償却資産に係る分を長期前受金に計上したことなどによるものである。

(3) 資本

資本は18億304万円で、前年度に比較し11億389万円(38.0%)の減少である。

資本金は57億4,531万円で、前年度と同額である。

剰余金は△39億4,226万円で、前年度に比較し11億389万円(38.9%)の減少である。これは主に、当期純損失が生じたことにより欠損金が増加したことなどによるものである。

表 10 貸借対照表

(単位：千円、%)

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減	増減率
資産				
固定資産	52,536,215	27,652,250	24,883,965	90.0
有形固定資産	49,001,093	26,030,155	22,970,937	88.2
土地	8,999,490	8,999,490	0	0
建物	7,669,624	8,008,169	△ 338,544	△ 4.2
構築物	86,350	98,791	△ 12,441	△ 12.6
器械備品	2,178,018	2,476,767	△ 298,748	△ 12.1
リース資産	167,269	236,911	△ 69,641	△ 29.4
建設仮勘定	29,541,057	5,791,882	23,749,175	410.0
その他	359,281	418,143	△ 58,862	△ 14.1
無形固定資産	742,478	1,109,139	△ 366,661	△ 33.1
電話加入権	2,244	2,244	0	0
ソフトウェア	250,154	371,776	△ 121,621	△ 32.7
リース資産	490,078	735,118	△ 245,039	△ 33.3
投資その他の資産	2,792,644	512,954	2,279,689	444.4
長期前払消費税	2,790,784	511,094	2,279,689	446.0
その他投資	1,860	1,860	0	0
流動資産	15,660,204	7,979,586	7,680,617	96.3
現金預金	9,445,614	3,671,445	5,774,169	157.3
未収金	6,047,158	3,593,652	2,453,506	68.3
その他	167,430	714,489	△ 547,058	△ 76.6
資産合計	68,196,420	35,631,836	32,564,583	91.4
負債				
固定負債	44,108,950	23,003,175	21,105,774	91.8
企業債	39,601,739	18,415,607	21,186,132	115.0
リース債務	330,956	671,138	△ 340,181	△ 50.7
引当金	2,976,253	2,716,430	259,823	9.6
他会計借入金	1,200,000	1,200,000	0	0
流動負債	15,128,701	5,908,004	9,220,696	156.1
企業債	2,333,867	2,414,524	△ 80,657	△ 3.3
リース債務	340,636	344,423	△ 3,786	△ 1.1
未払金	11,450,772	2,446,396	9,004,375	368.1
引当金	542,993	514,994	27,998	5.4
その他流動負債	460,431	187,665	272,765	145.3
繰延収益	7,155,719	3,813,713	3,342,006	87.6
長期前受金	7,155,719	3,813,713	3,342,006	87.6
負債計	66,393,371	32,724,893	33,668,477	102.9
資本				
資本金	5,745,315	5,745,315	0	0
剰余金	△ 3,942,266	△ 2,838,373	△ 1,103,893	△ 38.9
資本剰余金	2,376,879	2,153,049	223,829	10.4
欠損金	△ 6,319,146	△ 4,991,422	△ 1,327,723	△ 26.6
資本計	1,803,049	2,906,942	△ 1,103,893	△ 38.0
負債・資本合計	68,196,420	35,631,836	32,564,583	91.4

※ 病院別の財政状態については、青葉病院は 88 ページ、海浜病院は 90 ページに記載

【企業債の推移】

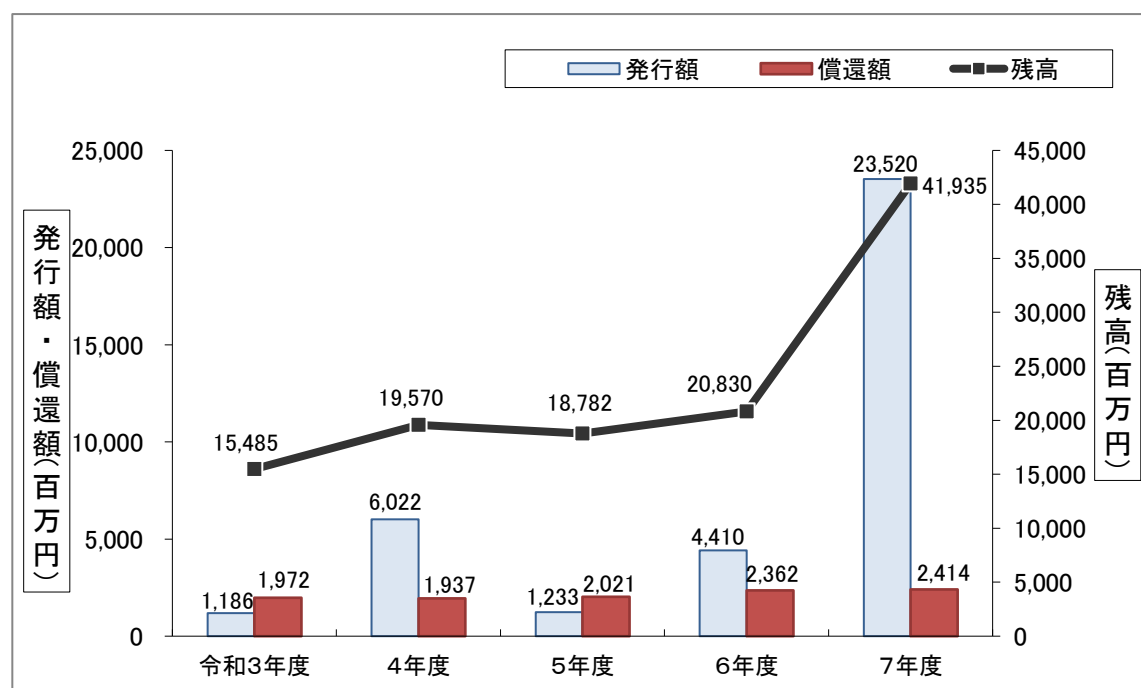
企業債の推移は、表 1 1 及び図 6 のとおりである。

表 1 1 企業債の推移

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
発行額	1,186,000	6,022,000	1,233,000	4,410,000	23,520,000
青葉病院	894,000	1,243,000	279,000	247,000	368,000
海浜病院	292,000	4,779,000	954,000	4,163,000	23,152,000
償還額	1,972,026	1,937,347	2,021,030	2,362,108	2,414,524
青葉病院	1,521,557	1,490,413	1,560,673	1,814,991	1,829,027
海浜病院	450,468	446,933	460,356	547,117	585,497
残 高	15,485,618	19,570,270	18,782,240	20,830,131	41,935,607
青葉病院	13,369,704	13,122,290	11,840,616	10,272,625	8,811,598
海浜病院	2,115,913	6,447,979	6,941,623	10,557,506	33,124,009

図 6 企業債の推移



(4) 資金収支

資金期首残高は 36 億 7,144 万円であった。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが 3 億 3,977 万円、投資活動によるキャッシュ・フローが 145 億 5,185 万円それぞれ減少したものの、財務活動によるキャッシュ・フローが 206 億 6,580 万円増加したことから、57 億 7,416 万円の資金が増加した。

この結果、資金期末残高は 94 億 4,561 万円となった。

表 1 2 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
医療材料の購入による支出	△5,577,553	△5,369,380	△208,173
人件費支出	△14,456,421	△13,342,550	△1,113,870
その他の事業支出	△5,080,758	△4,937,056	△143,702
消費税等支払額	△16,115	△41,203	25,087
医業収入	19,050,102	18,209,821	840,281
一般会計からの繰入金による収入	4,596,558	4,199,609	396,949
国庫補助金等による収入	613,510	210,010	403,500
その他の収入	694,381	△35,375	729,756
小計	△176,295	△1,106,125	929,829
利息の支払額	△162,161	△171,512	9,350
損害賠償金の支払額	△1,320	△1,585	264
業務活動によるキャッシュ・フロー	△339,777	△1,279,222	939,444
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△16,688,861	△5,587,514	△11,101,346
貸付による支出	—	50	△50
国庫補助金等による収入	—	12,656	△12,656
一般会計からの繰入金による収入	2,004,706	1,763,705	241,001
その他の投資活動による収入	132,300	845,606	△713,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,551,855	△2,965,497	△11,586,357
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	23,393,000	4,410,000	18,983,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,369,368	△2,302,432	△66,935
その他の企業債の償還による支出	△45,156	△59,676	14,520
リース債務の返済による支出	△312,673	△315,407	2,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,665,802	1,732,484	18,933,318
資金増減額	5,774,169	△2,512,235	8,286,405
資金期首残高	3,671,445	6,183,680	△2,512,235
資金期末残高	9,445,614	3,671,445	5,774,169

《参考》キャッシュ・フロー計算書の項目説明

区 分	説 明
キャッシュ・フロー計算書	一事業年度における期首から期末までの現金等（現金・預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の 3 つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書である。
業務活動によるキャッシュ・フロー	主に企業が通常の業務活動を実施することによる発生する資金収支を表示するものである。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産の取得又は改良による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示するものである。
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済など、財務活動による資金収支を表示するものである。

5 経営指標

(1) 医業収支比率

医業収支比率は77.2%で、前年度に比較し2.6ポイントの低下である。これは主に、診療体制の強化に伴う職員数の増などにより給与費が増加したことによるものである。

表 1 3 医業収支比率の推移

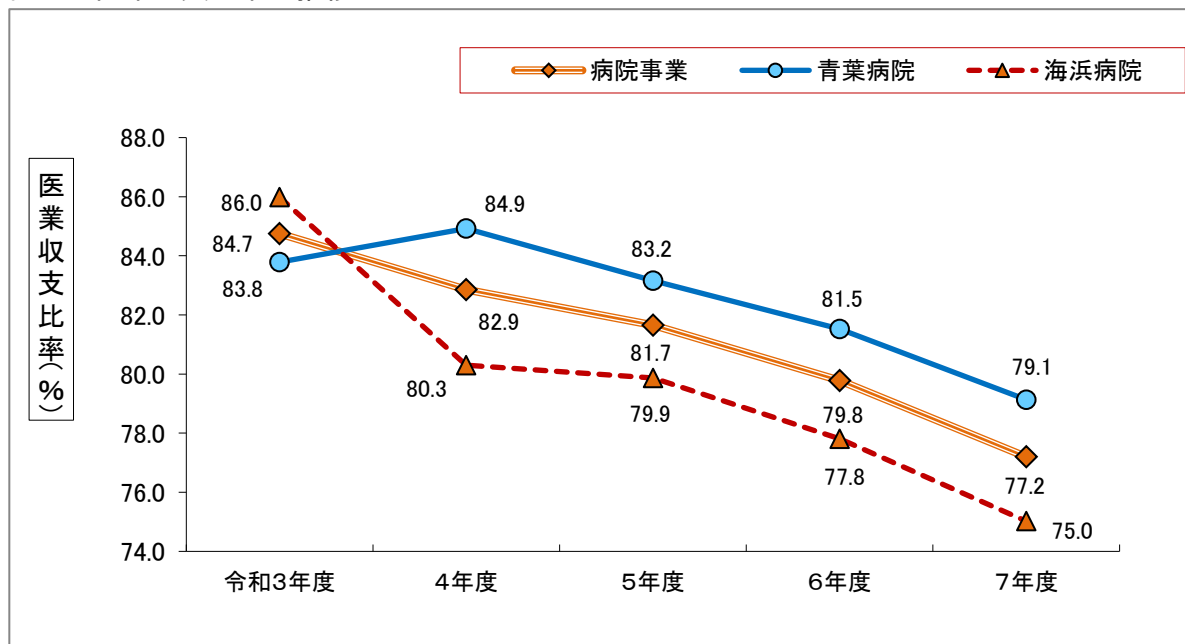
区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
医業収支比率 (%)	84.7	82.9	81.7	79.8	77.2
医業収益 (千円)	17,525,028	17,572,372	18,347,210	19,509,000	19,777,789
医業費用 (千円)	20,678,611	21,207,086	22,470,055	24,452,137	25,619,709
青葉病院医業収支比率 (%)	83.8	84.9	83.2	81.5	79.1
医業収益 (千円)	9,741,057	9,975,729	10,119,891	10,600,966	10,732,790
医業費用 (千円)	11,625,534	11,746,683	12,168,922	13,003,484	13,562,987
海浜病院医業収支比率 (%)	86.0	80.3	79.9	77.8	75.0
医業収益 (千円)	7,783,970	7,596,643	8,227,318	8,908,034	9,044,999
医業費用 (千円)	9,053,077	9,460,402	10,301,133	11,448,652	12,056,722

(注) 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

算式：医業収支比率＝医業収益／医業費用×100

(医業収益には、救急医療及び保健衛生行政に要する一般会計負担金が含まれている。)

図 7 医業収支比率の推移



(2) 経常収支比率

経常収支比率は95.3%で、前年度に比較し0.2ポイントの低下である。これは主に、経常費用で診療体制の強化に伴う職員数の増などにより給与費が増加したことによるものである。

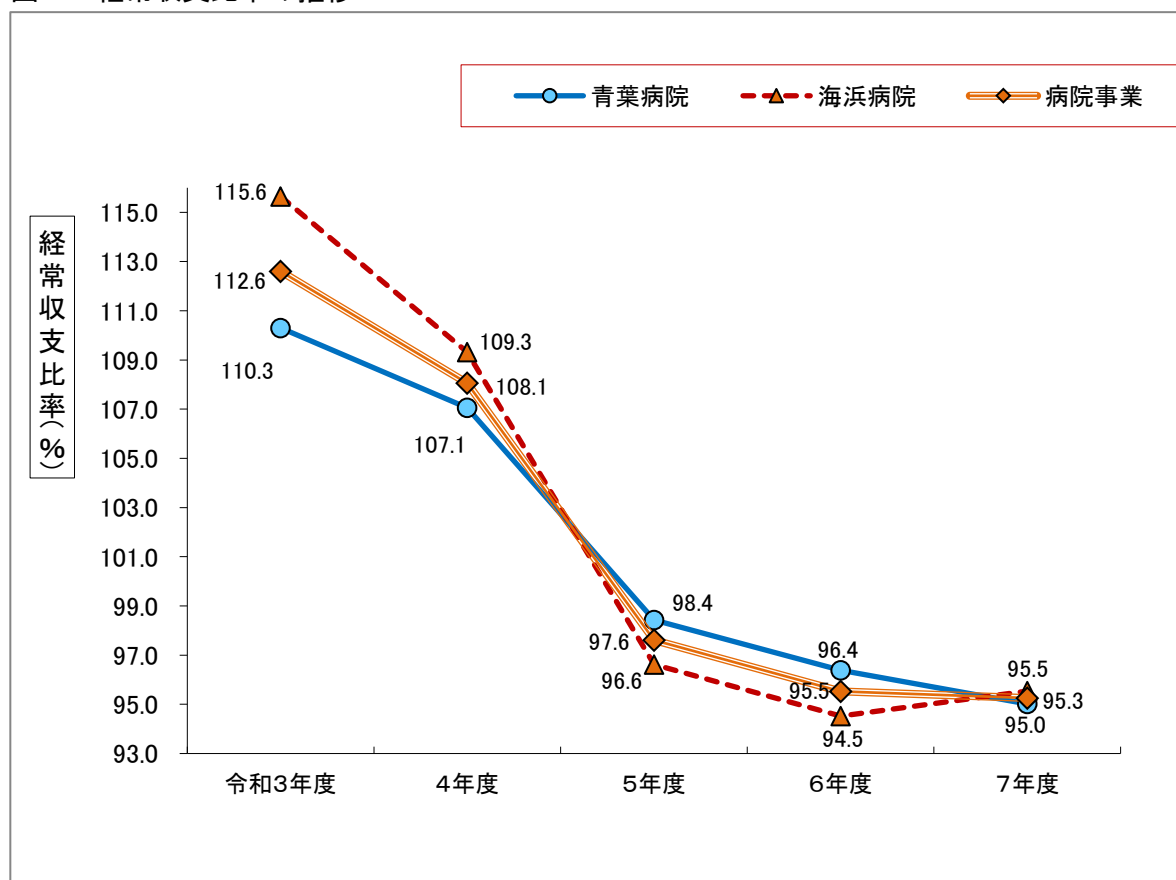
表 1 4 経常収支比率の推移

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	(%)	112.6	108.1	97.6	95.5	95.3
経常収益	(千円)	24,674,459	24,278,761	23,174,106	24,419,992	25,484,719
経常費用	(千円)	21,913,062	22,468,655	23,742,996	25,564,863	26,753,551
青葉病院経常収支比率	(%)	110.3	107.1	98.4	96.4	95.0
経常収益	(千円)	13,761,380	13,490,450	12,698,784	13,218,909	13,560,947
経常費用	(千円)	12,476,297	12,600,613	12,901,026	13,714,813	14,272,220
海浜病院経常収支比率	(%)	115.6	109.3	96.6	94.5	95.5
経常収益	(千円)	10,913,079	10,788,311	10,475,321	11,201,083	11,923,771
経常費用	(千円)	9,436,764	9,868,041	10,841,969	11,850,049	12,481,331

(注) 経常収支比率は、医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標であり、数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

算式：経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

図 8 経常収支比率の推移



(3) 繰入金比率（収益的収入分）

繰入金比率（収益的収入分）は18.1%で、前年度に比較し0.9ポイントの上昇である。これは主に、周産期医療の実施に要する一般会計負担金など他会計負担金が増加したことによるものである。

表 15 繰入金比率（収益的収入分）の推移

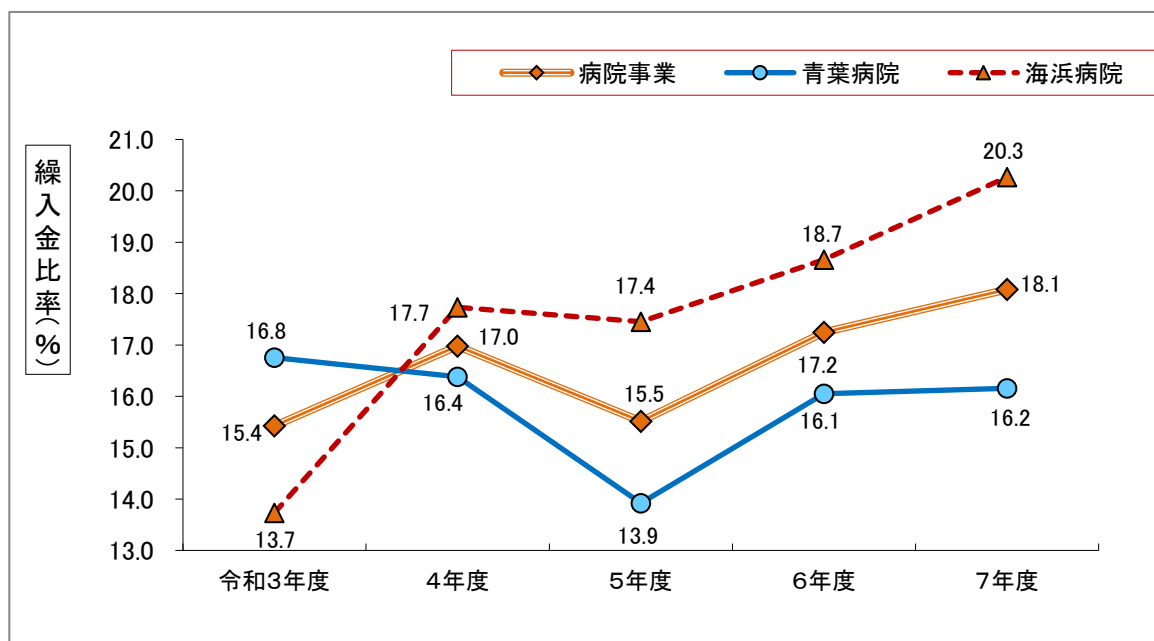
区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
繰入金比率 (収益的収入分) (%)	15.4	17.0	15.5	17.2	18.1
一般会計繰入金 (千円)	3,828,997	4,126,988	3,605,103	4,216,695	4,611,674
総収益 (千円)	24,822,894	24,302,296	23,236,952	24,448,676	25,507,059
青葉病院繰入金比率 (収益的収入分) (%)	16.8	16.4	13.9	16.1	16.2
一般会計繰入金 (千円)	2,329,531	2,213,282	1,773,873	2,125,205	2,192,544
総収益 (千円)	13,904,812	13,509,586	12,742,486	13,239,320	13,570,829
海浜病院繰入金比率 (収益的収入分) (%)	13.7	17.7	17.4	18.7	20.3
一般会計繰入金 (千円)	1,499,465	1,913,705	1,831,230	2,091,490	2,419,130
総収益 (千円)	10,918,081	10,792,709	10,494,466	11,209,355	11,936,229

(注) 繰入金比率（収益的収入分）は、総収益における一般会計繰入金（他会計補助金＋他会計負担金）の割合を示すものである。

算式：繰入金比率（収益的収入分）＝一般会計繰入金／総収益×100

（繰入金は、収益化した額を用いている。）

図 9 繰入金比率（収益的収入分）の推移



(4) 職員給与費対医業収益比率

職員給与費対医業収益比率は74.0%で、前年度に比較し3.8ポイントの上昇である。これは主に、診療体制の強化に伴う職員数の増などにより給与費が増加したことによるものである。

表 16 職員給与費対医業収益比率の推移

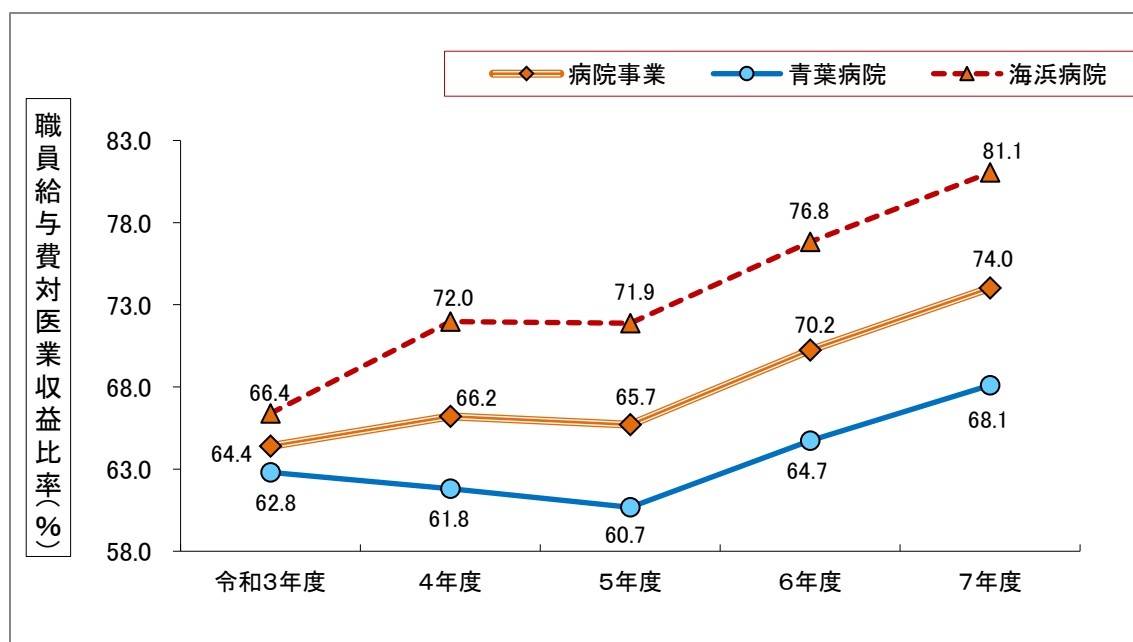
区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
職員給与費 対医業収益比率 (%)	64.4	66.2	65.7	70.2	74.0
給与費 (千円)	11,285,880	11,632,810	12,053,421	13,704,296	14,640,629
医業収益 (千円)	17,525,028	17,572,372	18,347,210	19,509,000	19,777,789
青葉病院職員給与費 対医業収益比率 (%)	62.8	61.8	60.7	64.7	68.1
給与費 (千円)	6,117,882	6,165,431	6,140,111	6,861,158	7,309,644
医業収益 (千円)	9,741,057	9,975,729	10,119,891	10,600,966	10,732,790
海浜病院職員給与費 対医業収益比率 (%)	66.4	72.0	71.9	76.8	81.1
給与費 (千円)	5,167,997	5,467,379	5,913,310	6,843,137	7,330,985
医業収益 (千円)	7,783,970	7,596,643	8,227,318	8,908,034	9,044,999

(注) 職員給与費対医業収益比率は、医業収益における職員給与費の割合を示すものである。

算式：職員給与費対医業収益比率＝職員給与費／医業収益×100

(医業収益には、救急医療及び保健衛生行政に要する一般会計負担金が含まれている。)

図 10 職員給与費対医業収益比率の推移



(5) 材料費対医業収益比率

材料費対医業収益比率は25.7%で、前年度に比較し0.2ポイントの上昇である。これは主に、物価高騰の影響などにより材料費が増加したことによるものである。

表 1 7 材料費対医業収益比率の推移

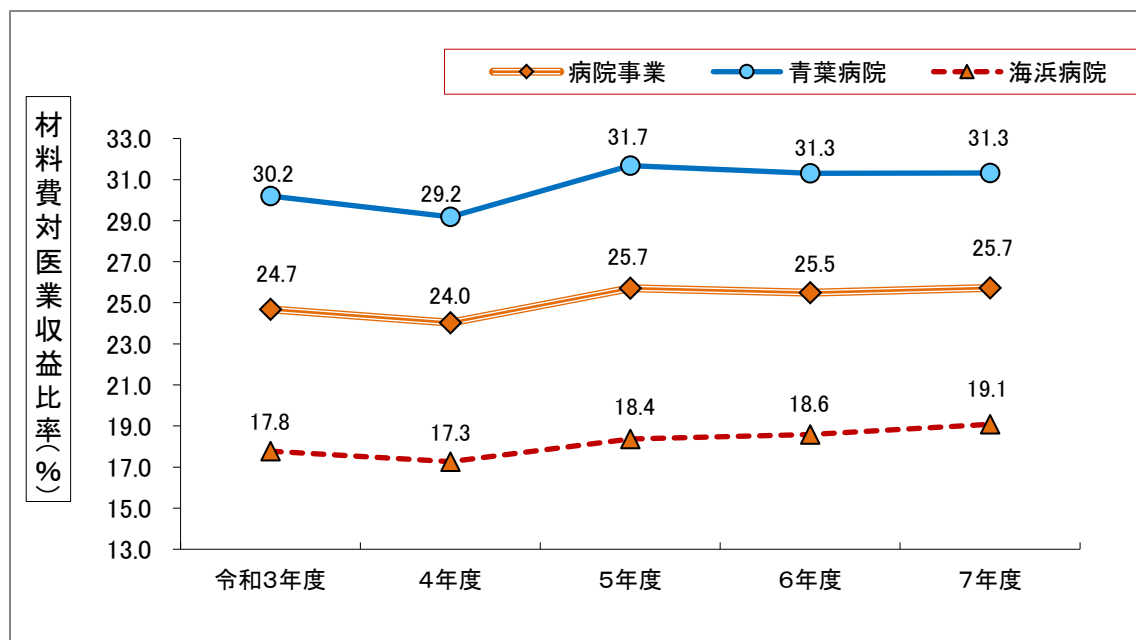
区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
材料費対医業収益比率 (%)	24.7	24.0	25.7	25.5	25.7
材料費 (千円)	4,324,700	4,222,764	4,716,883	4,973,701	5,087,272
医業収益 (千円)	17,525,028	17,572,372	18,347,210	19,509,000	19,777,789
青葉病院材料費対医業収益比率 (%)	30.2	29.2	31.7	31.3	31.3
材料費 (千円)	2,941,043	2,911,159	3,205,587	3,318,520	3,361,102
医業収益 (千円)	9,741,057	9,975,729	10,119,891	10,600,966	10,732,790
海浜病院材料費対医業収益比率 (%)	17.8	17.3	18.4	18.6	19.1
材料費 (千円)	1,383,656	1,311,605	1,511,296	1,655,181	1,726,169
医業収益 (千円)	7,783,970	7,596,643	8,227,318	8,908,034	9,044,999

(注) 材料費対医業収益比率は、医業収益における材料費の割合を示すものである。

算式：材料費対医業収益比率＝材料費／医業収益×100

(医業収益には、救急医療及び保健衛生行政に要する一般会計負担金が含まれている。)

図 1 1 材料費対医業収益比率の推移



以上が病院事業会計の決算状況である。

6 ま と め

(1) 業務実績

入院患者数は延べ18万2,746人で、前年度に比較し1,415人(0.8%)の増加である。

病床利用率は75.6%で、前年度に比較し0.6ポイントの上昇である。

外来患者数は延べ31万5,501人で、前年度に比較し1,655人(0.5%)の増加である。

(2) 経営状況

ア 経営成績

事業収益は255億705万円で、前年度に比較し10億5,838万円(4.3%)の増加である。

事業費用は268億3,478万円で、前年度に比較し11億1,372万円(4.3%)の増加である。

これにより、当年度純損失は13億2,772万円となり、累積欠損金は63億1,914万円となっている。

イ 財政状態

資産は681億9,642万円で、前年度に比較し325億6,458万円(91.4%)の増加である。

負債は663億9,337万円で、前年度に比較し336億6,847万円(102.9%)の増加である。

資本は18億304万円で、前年度に比較し11億389万円(38.0%)の減少である。

企業債の当年度末残高は419億3,560万円で、前年度に比較し211億547万円の増加である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は94億4,561万円で、資金期首残高と比較し57億7,416万円の増加である。

ウ 経営指標

業務活動の能率を示す医業収支比率は77.2%で、前年度に比較し2.6ポイントの低下である。

総収益に占める一般会計繰入金の割合を示す繰入金比率(収益的収入分)は18.1%で、前年度に比較し0.9ポイントの上昇である。

医業収益に占める職員給与費の割合を示す職員給与費対医業収益比率は74.0%で、前年度に比較し3.8ポイントの上昇である。

(3) 意見

病院事業においては、患者数の増加に加え、国の医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金の受け入れ等により、医業収益及び医業外収益はいずれも前年度から増加したものの、給与費や材料費等の増加に伴う医業費用の増加がこれを上回ったため、3年連続で当年度純損失を計上し、累積欠損金が増加した。

令和8年3月に策定した「千葉市立病院改革プラン(第6期:令和8~10年度)」(以下「プラン」という。)では、収益の確保として、地域医療機関との連携及び市民への広報活動の強化等に加え、新病院においては診療科の新設・強化や高度な医療機器及びハイブリッド手術室の導入等による診療体制の強化に取り組むほか、費用の削減として、薬品や診療材料の両病院間での同種同効品への切替えや他の医療機関との共同購入の検討などを進めることとしている。また、経営管理体制の強化として、新たな人事評価制度の導入等を検討することとしている。

加えて、今後、長期化が見込まれる経営危機への対応として、病床数や機能の見直しなど、持続可能で安定した病院経営に向けた抜本的な経営改革に係る全庁的な議論を進めていくこととしている。

令和7年度の医業収支比率が過去10年間で最低の比率となった*中、今後は、新病院の整備の際に借り入れた企業債の償還が開始することに加え、青葉病院における施設・設備の改修及び

更新に係る費用も見込まれ、病院事業を取り巻く経営環境はこれまで以上に厳しさを増すことが見込まれる。このことから、人的投資や設備投資に見合った病床稼働率と医業収益を確保し、医業収支比率等の各種数値目標を達成するため、診療に携わる職員も含めたすべての職員の英知を結集し、プランに位置付けられた経営改善の取組を着実に行われたい。

また、職員一人一人が市立病院に求められる役割や経営状況を理解し、自らの役割に応じて目標達成に取り組むことが重要であることから、その成果を適切に評価する新たな人事評価制度の導入を早期に行われたい。

今後の事業運営に当たっては、両病院の有する専門的な診療機能を十分に発揮できるよう、人材の確保及び育成を推進し、良質な医療を将来の市民につなげていくため経営健全化の取組を推進するとともに、持続可能な経営を目指した経営改革の検討を着実に進め、患者、医療機関及び医療従事者から「選ばれる病院」として、市民の健康増進に一層寄与されることを期待する。

※ 表 18 過去 10 年間の医業収支比率 (%)

平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
85.3	79.6	77.7	81.5	84.9	78.7	84.7	82.9	81.7	79.8	77.2

(注) 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

算式：医業収支比率＝医業収益／医業費用×100

(医業収益には、救急医療及び保健衛生行政に要する一般会計負担金が含まれている。)

下水道事業会計

1 業務実績

下水道処理人口普及率は行政区域内人口98万7,754人に対し整備区域内人口96万3,618人で97.6%となり、前年度に比較し0.1ポイントの上昇である。また、接続人口は95万9,513人で、前年度に比較し3,687人（0.4%）の増加であり、接続率は99.6%で、前年度と同率である。

総処理水量は1億1,367万8,506 m³（1日平均31万1,448 m³）で、前年度に比較し445万369 m³（3.8%）の減少であり、汚水処理水量は1億1,126万2,703 m³で、前年度に比較し385万4,603 m³（3.3%）の減少である。

有収水量は9,643万814 m³で、前年度に比較し6万9,559 m³（0.1%）の減少であり、有収率は86.7%で、前年度に比較し2.9ポイントの上昇である。

表1 業務実績

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	増減率(%)
下水道処理人口普及率 (%)	97.6	97.5	0.1	—
整備区域内人口 (人)	963,618	960,144	3,474	0.4
行政区域内人口 (人)	987,754	984,357	3,397	0.3
接続率 (%)	99.6	99.6	0.0	—
接続人口 (人)	959,513	955,826	3,687	0.4
総処理水量 (m ³)	113,678,506	118,128,875	△4,450,369	△3.8
1日平均処理水量 (m ³)	311,448	323,641	△12,193	△3.8
有収率 (%)	86.7	83.8	2.9	—
有収水量 (m ³)	96,430,814	96,500,373	△69,559	△0.1
汚水処理水量 (m ³)	111,262,703	115,117,306	△3,854,603	△3.3

(注) 1 行政区域内人口、整備区域内人口及び接続人口は各年度末の数値である。

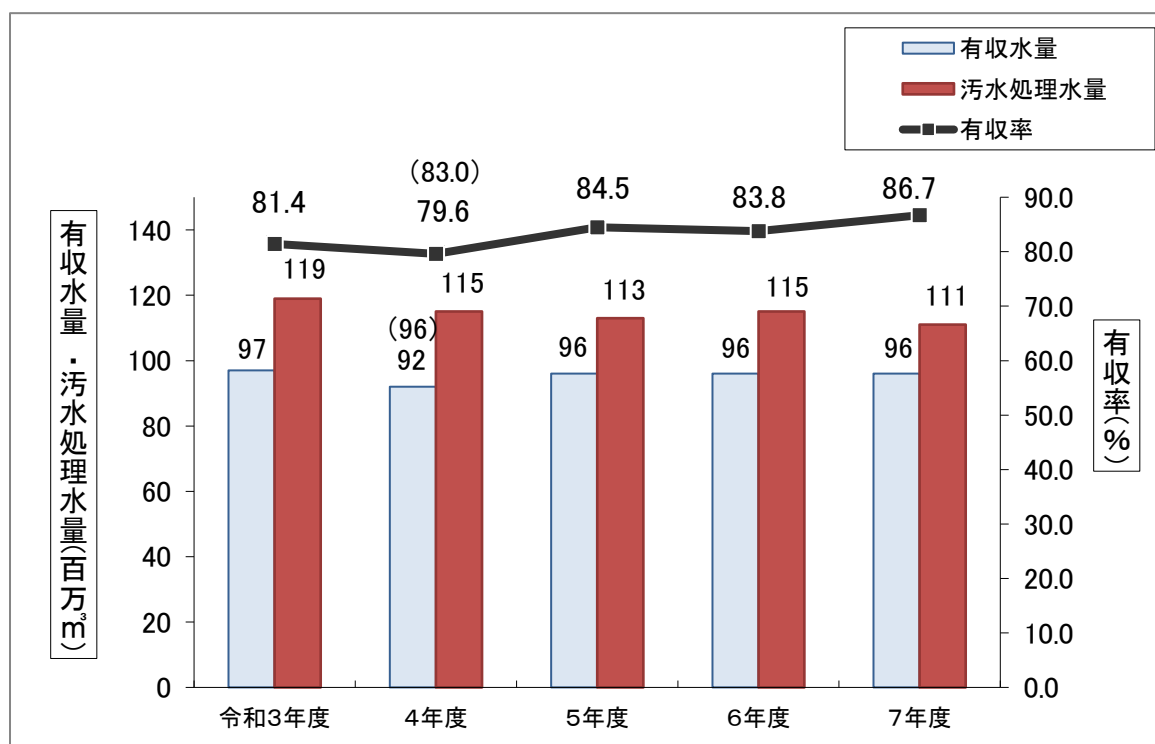
2 有収水量とは、汚水処理水量のうち料金対象となるものである。

3 下水道処理人口普及率：整備区域内人口／行政区域内人口×100

接続率：接続人口／整備区域内人口×100

有収率：有収水量／汚水処理水量×100

図1 有収率等の推移



(注) 令和4年度は、物価高騰の影響による市民負担等軽減のため下水道使用料の特別減免を実施し、使用料が全額免除となった水量を有収水量から控除していることから、特別減免の影響を除いた場合の数値を括弧内に記載している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

下水道事業収益は予算額314億6,830万円に対し決算額は312億1,421万円（収入割合99.2%）で、予算額に比べて2億5,408万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、営業収益で雨水処理負担金の減などによる他会計負担金4億4,908万円である。

表2 予算執行状況（収益的収入）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収入割合
下水道事業収益	31,468,303	31,214,216	△254,086	99.2
営業収益	23,366,759	22,828,008	△538,750	97.7
営業外収益	8,021,107	7,871,634	△149,472	98.1
特別利益	80,437	514,573	434,136	639.7

イ 収益的支出

下水道事業費用は予算額305億1,383万円に対し決算額は291億4,570万円（執行率95.5%）、翌年度繰越額は145万円で、不用額は13億6,668万円である。

不用額の主なものは、営業費用では、印旛沼流域下水道維持管理に係る負担金の減などによる業務費2億3,296万円及び建設改良費の繰越などによる減価償却費1億9,722万円であり、営業外費用では、企業債借入額の減などによる支払利息及び企業債取扱諸費3億8,261万円である。

表3 予算執行状況（収益的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	30,513,839	29,145,705	1,452	1,366,681	95.5
営業費用	27,275,620	26,516,183	1,452	757,984	97.2
営業外費用	3,217,669	2,629,222	—	588,446	81.7
特別損失	10,550	298	—	10,251	2.8
予備費	10,000	—	—	10,000	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額263億9,522万円に対し決算額は172億525万円（収入割合65.2%）、翌年度繰越額は79億2,141万円で、予算額に比べて12億6,854万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、企業債で契約差金が生じたことなどによる建設企業債5億450万円及び補助金で国内示額の減による国庫補助金4億2,501万円である。

表4 予算執行状況（資本的収入）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	増 減 額	収入割合
資 本 的 収 入	26,395,221	17,205,256	7,921,416	△1,268,548	65.2
企 業 債	17,705,100	11,653,700	5,291,700	△759,700	65.8
他 会 計 出 資 金	1,061,512	1,002,997	—	△58,514	94.5
補 助 金	7,025,977	3,955,770	2,629,716	△440,490	56.3
負 担 金	599,438	578,372	—	△21,065	96.5
水洗便所普及事業収入	3,194	4,426	—	1,232	138.6
固定資産売却代金	—	698	—	698	—
その他資本的収入	—	9,291	—	9,291	—

イ 資本的支出

資本的支出は予算額366億7,646万円に対し決算額は274億8,098万円（執行率74.9%）、翌年度繰越額は79億6,620万円、不用額は12億2,927万円である。

不用額の主なものは、建設改良費で工事請負費の減などによる管渠布設費4億5,839万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額102億7,573万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6億2,734万円、過年度分損益勘定留保資金13億3,853万円、当年度分損益勘定留保資金等80億5,198万円、減債積立金786万円及び当年度分利益剰余金の処分額2億5,000万円で補填している。

表5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	36,676,469	27,480,988	7,966,208	1,229,272	74.9
建 設 改 良 費	20,675,202	11,742,670	7,966,208	966,323	56.8
固 定 資 産 購 入 費	647,858	394,909	—	252,949	61.0
償 還 金	15,338,982	15,338,981	—	0	100.0
水洗便所普及事業費	4,426	4,426	—	0	100
予 備 費	10,000	—	—	10,000	—

表6 建設改良費の概要

（単位：千円）

区 分	内 容	金 額
建設改良工事	千葉市南部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業	3,060,191
	下水道排水施設工事（宮崎雨水3－1）	1,199,468
	下水道排水施設工事（弁天雨水4－1）	829,000

3 経 営 成 績

(1) 下水道事業収益

下水道事業収益は298億2,172万円で、前年度に比較し6億2,704万円（2.1%）の増加である。

ア 営業収益

営業収益は214億4,729万円で、前年度に比較し204万円（0.0%）の減少である。これは主に、他会計負担金が減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は78億7,017万円で、前年度に比較し1億9,134万円（2.5%）の増加である。これは主に、企業債元金償還に係る一般会計繰入金が増加したことにより長期前受金戻入が増加したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は5億425万円である。

(2) 下水道事業費用

下水道事業費用は283億8,056万円で、前年度に比較し1億2,625万円（0.4%）の減少である。

ア 営業費用

営業費用は257億4,559万円で、前年度に比較し6,009万円（0.2%）の減少である。これは主に、除却資産の減により資産減耗費が減少したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は26億3,469万円で、前年度に比較し6,574万円（2.4%）の減少である。これは主に、企業債残高の減などにより支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は27万円である。

(3) 当年度純損益

下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた当年度純利益は14億4,116万円で、前年度に比較し7億5,329万円の増加である。

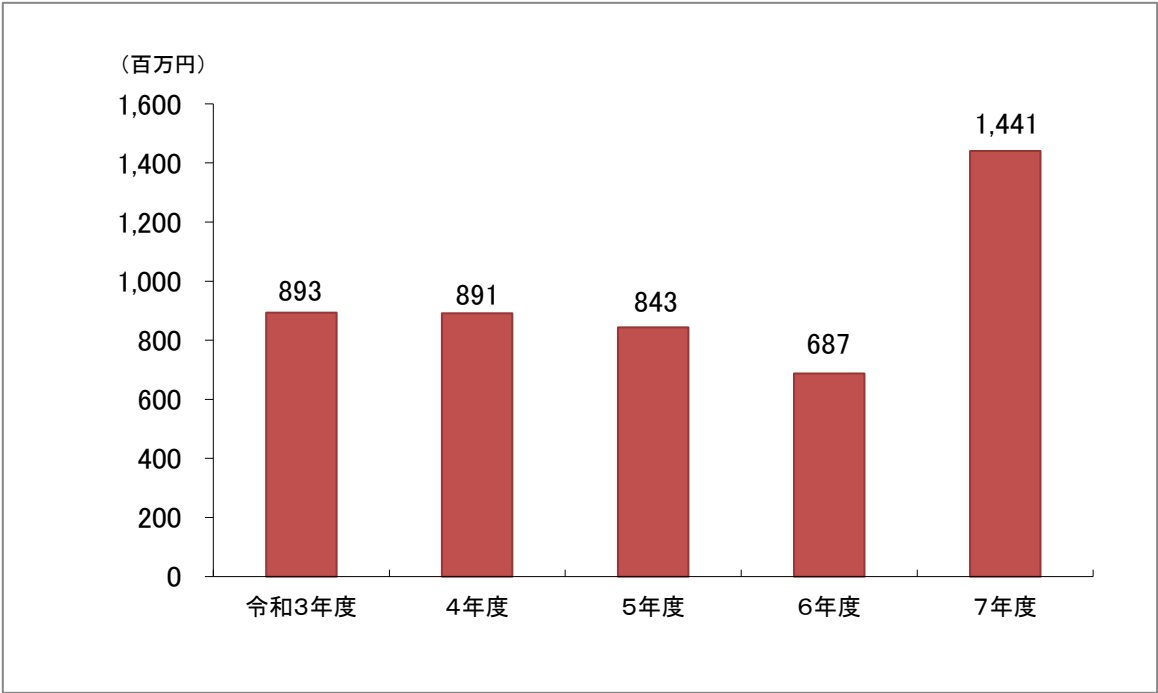
なお、全額を減債積立金に積み立てることとしている。

表7 損益の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	増減率
下水道事業収益	29,821,725	29,194,681	627,043	2.1
営業収益	21,447,294	21,449,334	△2,040	△0.0
下水道使用料	13,724,049	13,702,173	21,876	0.2
他会計負担金	7,636,570	7,673,903	△37,333	△0.5
その他営業収益	86,674	73,256	13,417	18.3
営業外収益	7,870,177	7,678,837	191,340	2.5
受取利息及び配当金	186	—	186	皆増
他会計補助金	172,127	236,824	△64,696	△27.3
国庫補助金	36,168	—	36,168	皆増
長期前受金戻入	7,629,545	7,413,412	216,133	2.9
雑収益	32,148	28,601	3,547	12.4
特別利益	504,253	66,510	437,743	658.2
固定資産売却益	27	—	27	皆増
過年度損益修正益	103,573	66,504	37,069	55.7
その他特別利益	400,651	5	400,645	著増
下水道事業費用	28,380,564	28,506,819	△126,255	△0.4
営業費用	25,745,595	25,805,692	△60,097	△0.2
管渠費	549,413	539,809	9,604	1.8
ポンプ場費	1,605,593	1,535,080	70,512	4.6
処理場費	2,705,793	2,661,969	43,823	1.6
検査指導費	38,370	31,793	6,577	20.7
貸付助成費	2,041	2,516	△474	△18.9
業務費	3,505,685	3,172,118	333,566	10.5
総係費	89,261	97,647	△8,385	△8.6
給与費	684,216	684,633	△416	△0.1
減価償却費	16,306,457	16,245,357	61,099	0.4
資産減耗費	258,761	834,767	△576,005	△69.0
営業外費用	2,634,694	2,700,437	△65,742	△2.4
支払利息及び企業債取扱諸費	2,503,117	2,574,850	△71,733	△2.8
雑支出	131,577	125,586	5,991	4.8
特別損失	274	689	△414	△60.2
固定資産売却損	26	—	26	皆増
過年度損益修正損	247	689	△441	△64.0
当年度純損益	1,441,161	687,862	753,298	109.5

図2 当年度純損益の推移



4 財 政 状 態

(1) 資産

資産は4,507億8,810万円で、前年度に比較し5億7,043万円（0.1%）の減少である。

固定資産は4,413億4,186万円で、前年度に比較し15億3,644万円（0.3%）の減少である。これは主に、減価償却により排水施設などの構築物が減少したことによるものである。

流動資産は94億4,623万円で、前年度に比較し9億6,601万円（11.4%）の増加である。これは主に、現金・預金が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債は3,850億7,689万円で、前年度に比較し30億5,994万円（0.8%）の減少である。

固定負債は1,907億7,623万円で、前年度に比較し31億7,308万円（1.6%）の減少である。これは主に、流動負債への振替により企業債が減少したことによるものである。

流動負債は219億3,369万円で、前年度に比較し1億1,465万円（0.5%）の増加である。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は1,723億6,696万円で、前年度に比較し151万円（0.0%）の減少である。これは主に、受贈等で取得した償却資産の減価償却費の計上に伴い、長期前受金が増加したことによるものである。

(3) 資本

資本は657億1,120万円で、前年度に比較し24億8,950万円（3.9%）の増加である。

資本金は429億8,868万円で、前年度に比較し18億4,650万円（4.5%）の増加である。これは、一般会計からの出資及び未処分利益剰余金の一部を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は227億2,252万円で、前年度に比較し6億4,300万円（2.9%）の増加である。これは主に、未処分利益剰余金の一部を資本金へ組み入れたものの、当年度純利益を利益剰余金に計上したことによるものである。

表8 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	増減率
資産				
固定資産	441,341,861	442,878,309	△1,536,447	△0.3
有形固定資産	436,986,713	438,404,075	△1,417,362	△0.3
土地	23,646,926	23,646,926	0	0
建物	4,420,322	4,140,470	279,852	6.8
構築物	370,449,213	372,313,490	△1,864,277	△0.5
機械及び装置	32,369,031	29,623,227	2,745,803	9.3
リース資産	9,303	10,389	△1,086	△10.5
建設仮勘定	6,057,361	8,649,162	△2,591,801	△30.0
その他	34,555	20,408	14,147	69.3
無形固定資産	4,346,216	4,468,532	△122,316	△2.7
施設利用権	4,333,271	4,458,389	△125,117	△2.8
その他	12,944	10,143	2,801	27.6
投資その他の資産	8,931	5,701	3,230	56.7
流動資産	9,446,239	8,480,226	966,012	11.4
現金・預金	6,713,344	5,627,356	1,085,987	19.3
未収金	2,732,550	2,852,517	△119,967	△4.2
その他流動資産	345	352	△7	△2.1
資産合計	450,788,101	451,358,536	△570,434	△0.1
負債				
固定負債	190,776,233	193,949,319	△3,173,085	△1.6
企業債	190,144,230	193,372,421	△3,228,191	△1.7
リース債務	1,547	3,594	△2,046	△56.9
引当金	630,455	573,303	57,152	10.0
流動負債	21,933,696	21,819,040	114,656	0.5
企業債	14,916,591	15,338,981	△422,390	△2.8
リース債務	2,046	2,026	19	1.0
未払金	6,188,009	5,730,821	457,188	8.0
引当金	84,131	76,379	7,751	10.1
その他流動負債	742,917	670,830	72,086	10.7
繰延収益	172,366,964	172,368,477	△1,513	△0.0
長期前受金	172,366,964	172,368,477	△1,513	△0.0
負債計	385,076,894	388,136,837	△3,059,943	△0.8
資本				
資本金	42,988,684	41,142,179	1,846,505	4.5
剰余金	22,722,523	22,079,520	643,003	2.9
資本剰余金	20,593,499	20,548,150	45,348	0.2
利益剰余金	2,129,024	1,531,369	597,654	39.0
資本計	65,711,207	63,221,699	2,489,508	3.9
負債・資本合計	450,788,101	451,358,536	△570,434	△0.1

【企業債の推移】

企業債の推移は、表9及び図3のとおりである。

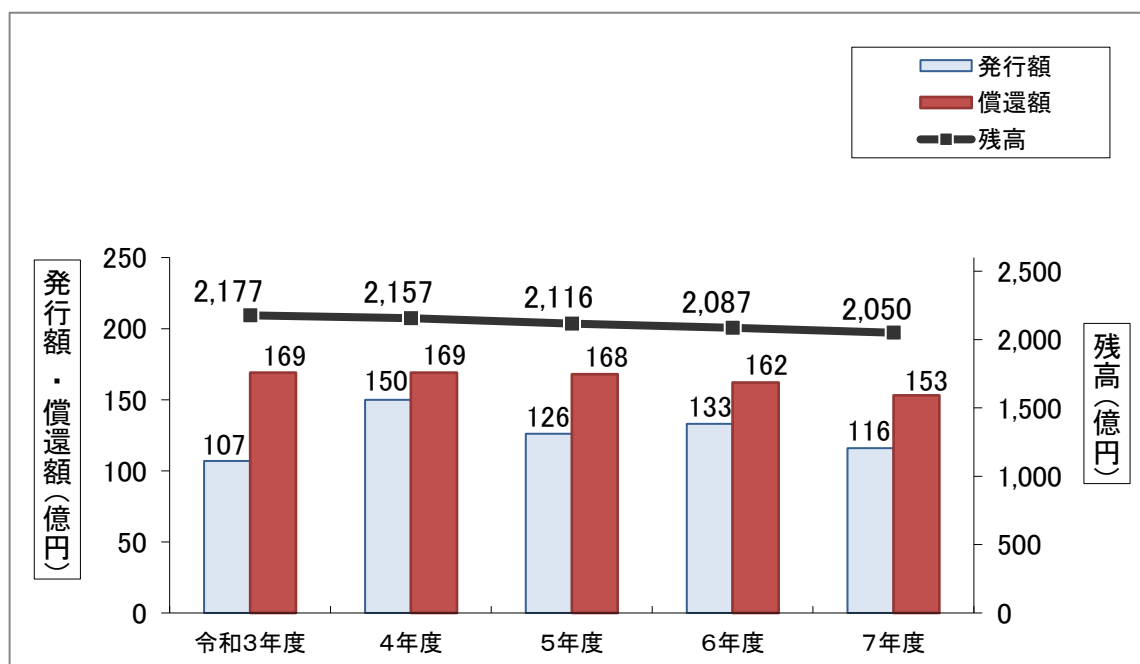
表9 企業債の推移

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
建設企業債	発行額	5,797,800	10,536,100	8,362,600	8,243,800	7,430,700
	償還額	13,862,207	13,622,034	13,333,577	12,503,029	11,629,927
	残 高	164,386,660	161,300,726	156,329,749	152,070,519	147,871,291
資本費平準化債	発行額	4,960,000	4,520,000	4,310,000	5,090,000	4,223,000
	償還額	3,038,046	3,367,406	3,502,854	3,752,704	3,708,554
	残 高	53,328,348	54,480,942	55,288,088	56,625,384	57,139,830
その他企業債	発行額	—	—	13,000	—	34,700
	償還額	—	499	499	499	499
	残 高	4,000	3,500	16,000	15,500	49,700
合 計	発行額	10,757,800	15,056,100	12,685,600	13,333,800	11,688,400
	償還額	16,900,253	16,989,940	16,836,931	16,256,233	15,338,981
	残 高	217,719,008	215,785,168	211,633,837	208,711,403	205,060,821

- (注) 1 資本費平準化債：企業債の償還期間が下水道施設の減価償却期間より短いことから構造的に生じる資金不足を補うために発行する企業債である。
2 その他企業債：営業費用中の管渠費の財源に充てるため発行した災害復旧事業債及び下水道事業債（大規模下水道管路特別重点調査）である。

図3 企業債の推移



(4) 資金収支

資金期首残高は56億2,735万円であった。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが102億9,119万円増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローが65億5,560万円、財務活動によるキャッシュ・フローが26億4,960万円それぞれ減少したことにより、10億8,598万円の資金が増加した。

この結果、資金期末残高は67億1,334万円となった。

表１０ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減
１ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,441,161	687,862	753,298
減価償却費	16,306,457	16,245,357	61,099
固定資産除却費	258,761	834,767	△576,005
退職給付引当金の増減額（△は減少）	57,152	29,298	27,853
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△23,641	△16,085	△7,555
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,508	5,254	254
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	2,243	1,680	562
長期前受金戻入額	△7,629,545	△7,413,412	△216,133
受取利息及び受取配当金	△186	—	△186
支払利息及び企業債取扱諸費	2,503,117	2,574,850	△71,733
有形固定資産売却損益等（△は益）	△1	—	△1
無形固定資産売却損益等（△は益）	24	—	24
過年度減価償却費等の修正（△は益）	△391,370	—	△391,370
未収金の増減額（△は増加）	152,051	31,153	120,897
未払金の増減額（△は減少）	40,303	△516,065	556,368
その他流動資産の増減額（△は増加）	7	△48	56
その他流動負債の増減額（△は減少）	72,086	501,105	△429,018
小計	12,794,128	12,965,719	△171,590
利息及び配当金の受取額	186	—	186
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△2,503,117	△2,574,850	71,733
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,291,198	10,390,868	△99,670
２ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△10,760,010	△9,612,050	△1,147,960
有形固定資産の売却による収入	662	—	662
無形固定資産の取得による支出	△330,415	△251,358	△79,057
国庫補助金等による収入	3,942,485	3,689,996	252,488
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	578,219	△113,048	691,268
水洗便所貸付金に係る収入	4,331	1,245	3,086
水洗便所貸付金に係る支出	△4,426	—	△4,426
その他資本的収入	13,551	22,830	△9,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,555,601	△6,262,385	△293,215
３ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	2,800,000	4,000,000	△1,200,000
一時借入金の返済による支出	△2,800,000	△4,000,000	1,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,653,700	13,333,800	△1,680,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△15,338,981	△16,256,233	917,251
その他の企業債による収入	34,700	—	34,700
他会計からの出資による収入	1,002,997	1,042,480	△39,482
リース債務の返済による支出	△2,025	△2,005	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,649,609	△1,881,959	△767,650
資金増減額	1,085,987	2,246,524	△1,160,536
資金期首残高	5,627,356	3,380,832	2,246,524
資金期末残高	6,713,344	5,627,356	1,085,987

《参考》キャッシュ・フロー計算書の項目説明

区 分	説 明
キャッシュ・フロー計算書	一事業年度における期首から期末までの現金等（現金・預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の３つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書である。
業務活動によるキャッシュ・フロー	主に企業が通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支を表示するものである。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産の取得又は改良による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示するものである。
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済など、財務活動による資金収支を表示するものである。

5 経営指標

(1) 営業収支比率

営業収支比率は83.3%で、前年度に比較し0.2ポイントの上昇である。これは主に、営業費用で資産減耗費などが減少したことによるものである。

表 1 1 営業収支比率の推移

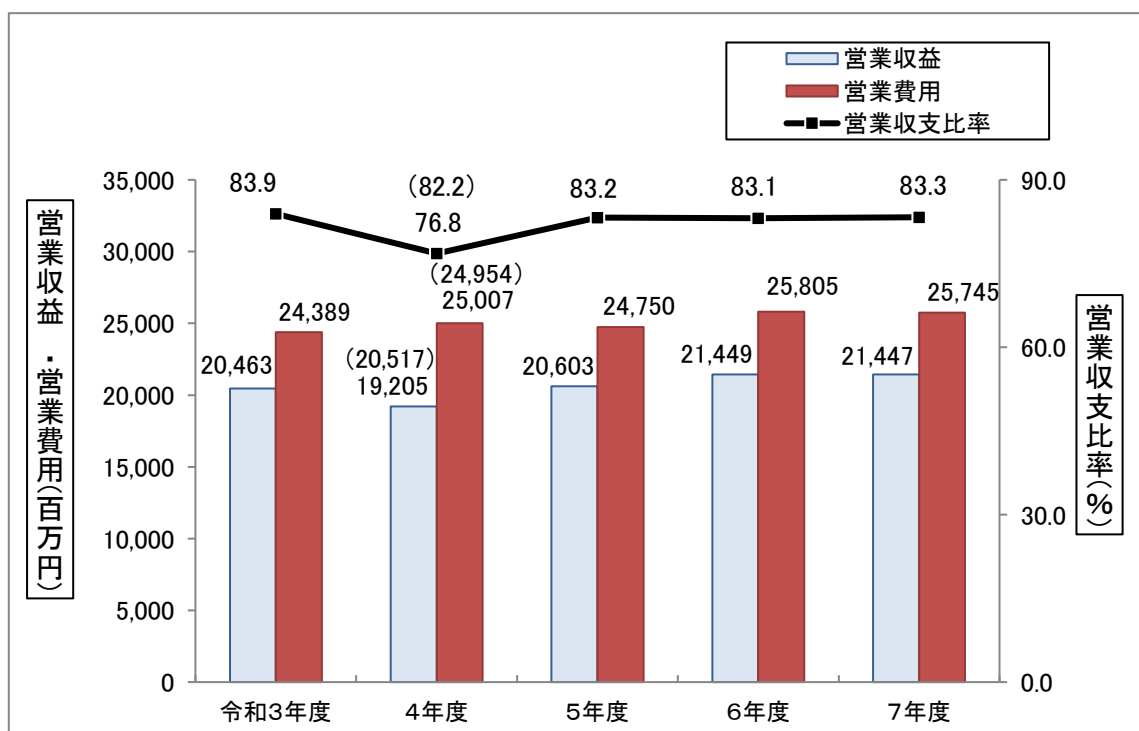
区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
営業収支比率 (%)	83.9	76.8 (82.2)	83.2	83.1	83.3
営業収益 (百万円)	20,463	19,205 (20,517)	20,603	21,449	21,447
営業費用 (百万円)	24,389	25,007 (24,954)	24,750	25,805	25,745

(注) 1 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

算式：営業収支比率＝営業収益／営業費用×100

2 令和4年度は特別減免の影響を除いた場合の数値を括弧内に記載している。

図 4 営業収支比率の推移



(2) 繰入金比率（収益的収入分）

繰入金比率（収益的収入分）は26.2%で、前年度に比較し0.9ポイントの低下である。これは主に、企業債元金償還金への一般会計繰入金の収益化に伴い、総収益が増加したことによるものである。

表 1 2 繰入金比率（収益的収入分）の推移

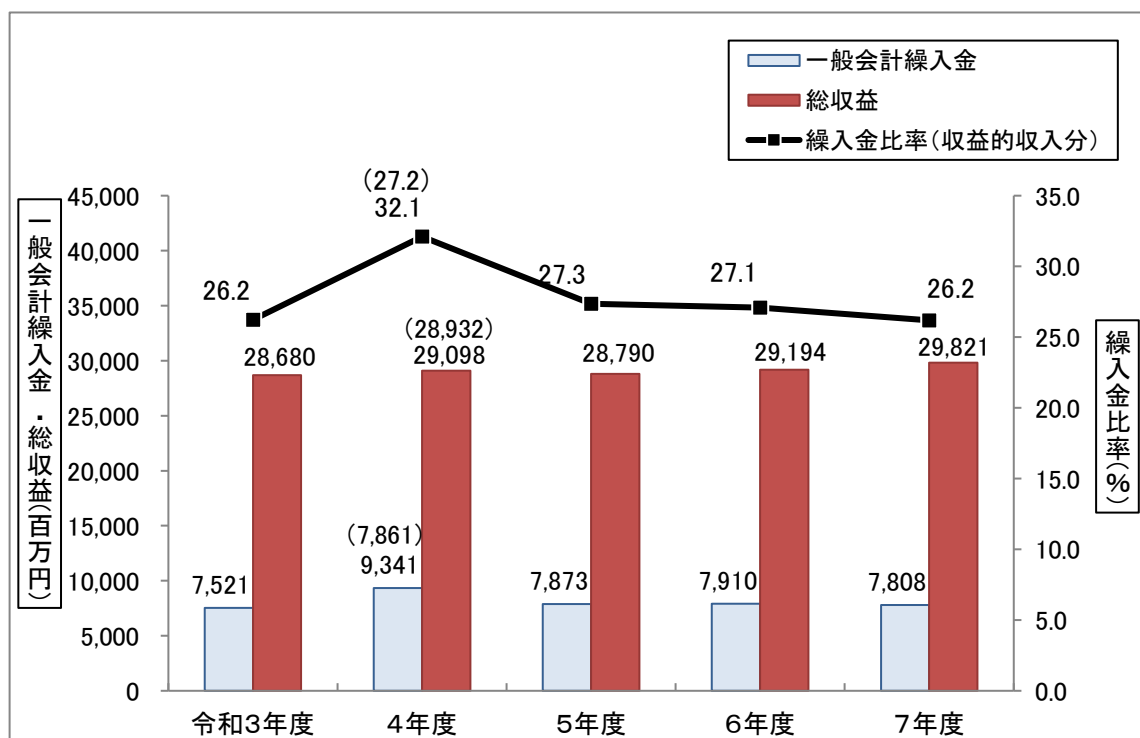
区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
繰入金比率 （収益的収入分） (%)	26.2	32.1 (27.2)	27.3	27.1	26.2
一般会計繰入金 (百万円)	7,521	9,341 (7,861)	7,873	7,910	7,808
総収益 (百万円)	28,680	29,098 (28,932)	28,790	29,194	29,821

(注) 1 繰入金比率(収益的収入分)は、総収益における一般会計繰入金（他会計負担金＋他会計補助金）の割合を示すものである。

算式：繰入金比率（収益的収入分）＝一般会計繰入金／総収益×100

2 令和 4 年度は特別減免の影響を除いた場合の数値を括弧内に記載している。

図 5 繰入金比率（収益的収入分）の推移



(3) 原価回収率

原価回収率は111.7%で、前年度に比較し6.4ポイントの上昇である。これは主に、資産減耗費等の減により污水处理原価が減少したことによるものである。

表 1 3 原価回収率の推移

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
原 価 回 収 率 (%)	107.3	108.3(107.3)	107.0	105.3	111.7
使 用 料 単 価 (円/㎡)	133.0	125.0(135.2)	134.5	142.0	142.3
汚 水 処 理 原 価 (円/㎡)	123.9	115.4(126.0)	125.7	134.9	127.4

(注) 1 原価回収率は、有収水量 1 ㎡当たりの下水道使用料収入と、それに要した污水处理費とを対比して原価の回収割合を示すものであり、下水道使用料収入で污水处理費をまかなうには100%以上が必要である。

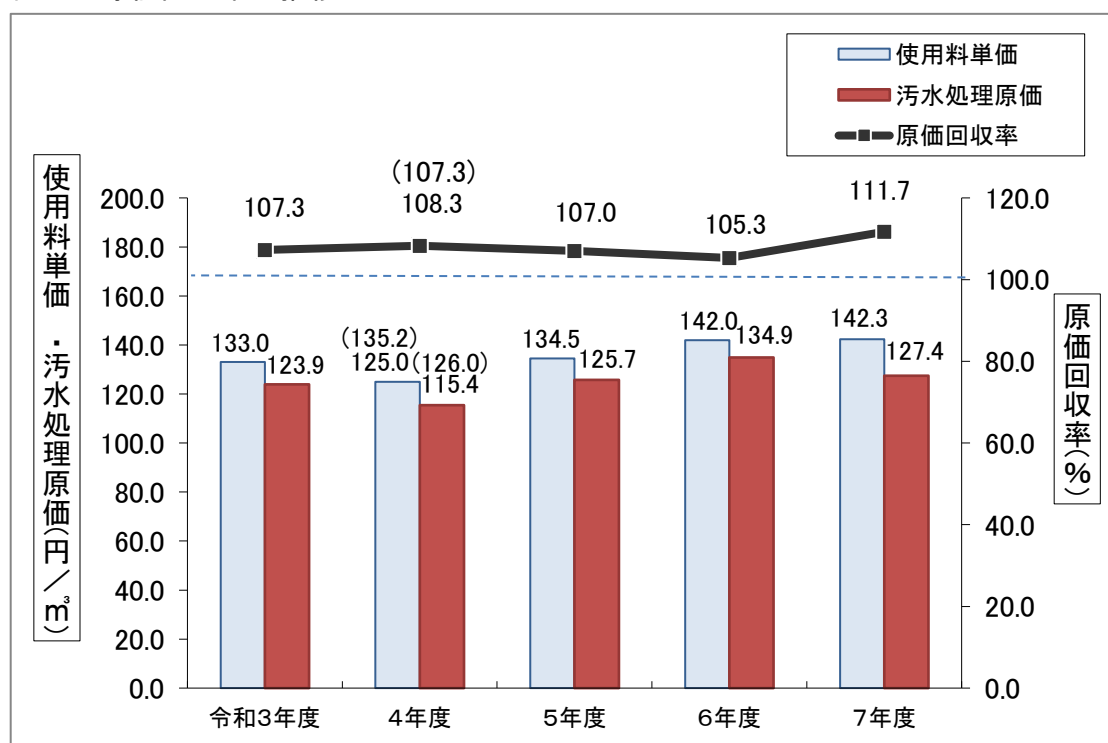
算式：ア 原価回収率＝使用料単価／污水处理原価×100

算式：イ 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

算式：ウ 污水处理原価＝污水处理費／有収水量

2 令和 4 年度は特別減免の影響を除いた場合の数値を括弧内に記載している。

図 6 原価回収率の推移



(4) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は49.1%で、前年度に比較し0.9ポイントの上昇である。これは主に、有形固定資産減価償却累計額の増加率が、償却対象資産の帳簿原価の増加率を上回ったことによるもので、償却対象資産の老朽化が進んでいることを示している。

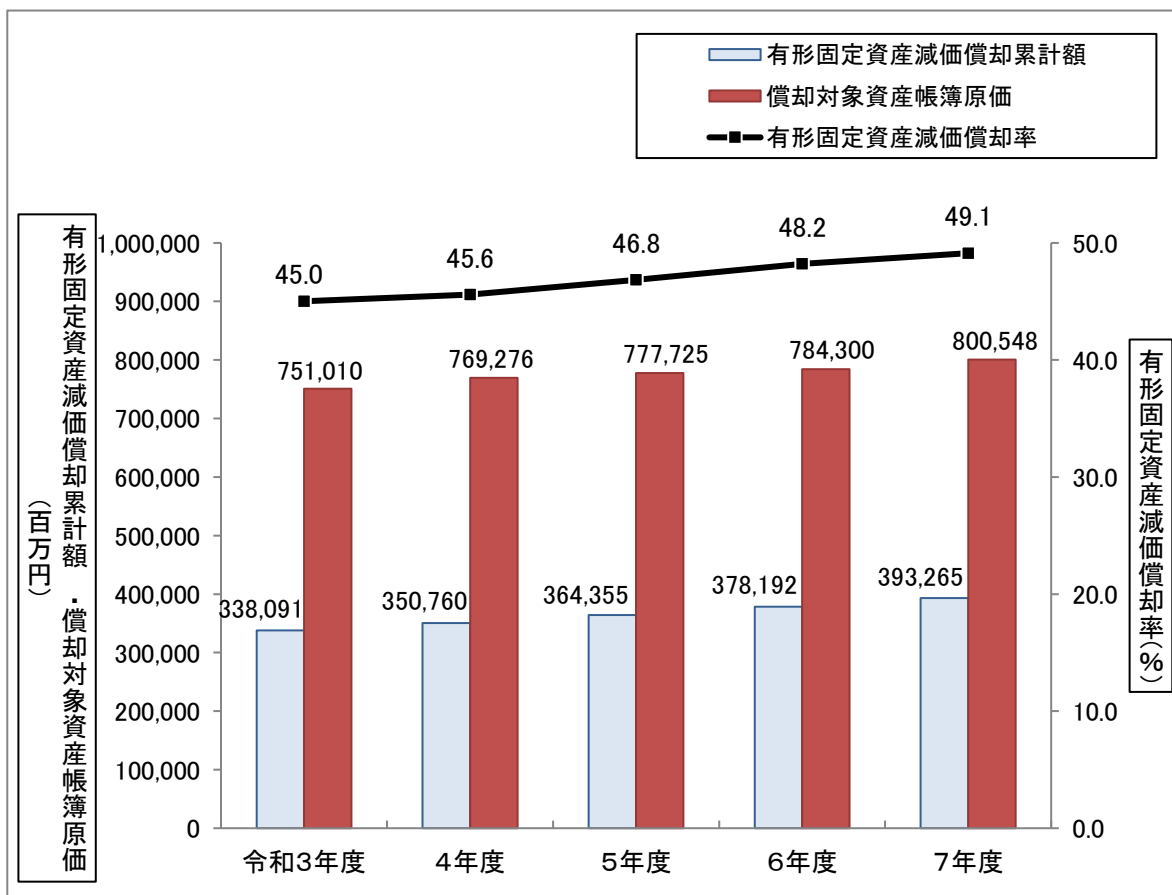
表 1 4 有形固定資産減価償却率の推移

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	45.0	45.6	46.8	48.2	49.1
有形固定資産 減価償却累計額 (百万円)	338,091	350,760	364,355	378,192	393,265
有形固定資産のうち償却対象 資産の帳簿原価 (百万円)	751,010	769,276	777,725	784,300	800,548

(注) 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示したものである。

算式：有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

図 7 有形固定資産減価償却率の推移



以上が下水道事業会計の決算状況である。

6 ま と め

(1) 業務実績

整備区域内人口は96万3,618人で、前年度に比較し3,474人(0.4%)の増加である。

下水道処理人口普及率は97.6%で、前年度に比較し0.1ポイントの上昇である。

接続率は99.6%で、前年度と同率である。

汚水処理水量1億1,126万2,703 m³に対し、有収水量は9,643万814 m³で、有収率は86.7%となり、前年度に比較し2.9ポイントの上昇である。

(2) 経営状況

ア 経営成績

事業収益は298億2,172万円で、前年度に比較し6億2,704万円(2.1%)の増加である。

事業費用は283億8,056万円で、前年度に比較し1億2,625万円(0.4%)の減少である。

これにより、当年度純利益は14億4,116万円となり、前年度に比較し7億5,329万円(109.5%)の増加である。

イ 財政状態

資産は4,507億8,810万円で、前年度に比較し5億7,043万円(0.1%)の減少である。

負債は3,850億7,689万円で、前年度に比較し30億5,994万円(0.8%)の減少である。

資本は657億1,120万円で、前年度に比較し24億8,950万円(3.9%)の増加である。

企業債の当年度末残高は2,050億6,082万円で、前年度に比較し36億5,058万円の減少である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は67億1,334万円で、資金期首残高と比較し10億8,598万円の増加である。

ウ 経営指標

業務活動の能率を示す営業収支比率は83.3%で、前年度に比較し0.2ポイントの上昇である。

汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す原価回収率は111.7%で、前年度に比較し6.4ポイントの上昇である。

(3) 意見

下水道事業においては、引き続き純利益を確保することができた一方で、千葉県流域下水道に係る維持管理負担金の引上げなどにより令和9年度までに多額の資金不足が生じる見込みとなったことから、下水汚泥固形燃料化施設の導入による汚泥処分費の削減などの支出抑制策を講じてもなお不足する資金を確保するため、令和8年4月から下水道使用料の増額改定を実施したが、下水道事業等経営委員会の資料では令和13年度には最大で7億円を超える資金不足が見込まれるなど、資金収支は厳しい状況にある。

しかしながら、有形固定資産減価償却率をみると老朽化施設の割合は年々増加していることから、少子高齢化に伴う将来人口の減少による使用料収入の減少、世界的な物価高騰及び燃料価格の上昇などが見込まれる中においても、資金不足額の縮減に向けた支出抑制策、国庫補助金等の収入の確保に努めることで、「第2期下水道ストックマネジメント計画(令和5年度～令和9年度)」に基づく効率的かつ効果的な点検・調査、修繕・改築を着実に実施するとともに、「千葉市下水道事業中長期経営計画(令和3年度～令和14年度)」で定める浸水被害の軽減と対策の強化などの主要施策の推進に注力されたい。

加えて、国土交通省からの要請に基づき実施した下水道管路の全国特別重点調査により、応急措置を実施した上で5年以内に対策を実施することと判定された管路については、適切に改築工事を実施されたい。

また、管路に係る包括的民間委託の対象区域拡大などの維持管理コスト削減策の推進に加え、民間のノウハウ活用、効率的かつ効果的な維持管理・更新、財政負担の軽減や下水道使用料の上昇抑制が期待できるウォーターＰＰＰ※の導入に向けた検討が進められている。ウォーターＰＰＰの導入にあたっては、ベテラン職員から若手職員への下水道の整備や維持管理における技術・ノウハウの継承、災害発生時等の役割分担や費用等のリスク分担の明確化など、導入にあたり懸念される事項を着実に検証し、安定した下水道サービスを提供するために必要な技術力の維持・向上等が図られる制度設計となるよう留意されたい。

下水道は安全で快適な生活環境の実現と、河川等の水質保全を図るために、欠くことのできない重要な施設であることから、将来にわたり安定的な事業継続が可能となるよう、建設投資の適正化や経営基盤の強化を着実に推進されるよう要望する。

※ ウォーターＰＰＰ

官民連携方式の１つとして、令和５年６月に内閣府が「PPP/PFI 推進アクションプラン」の中で新たに示した、民間のノウハウや創意工夫を活用し、長期間に渡り維持管理と更新（もしくは更新支援）などを一体で行う事業手法をいう。

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

1 業 務 実 績

接続率は計画世帯数2,020戸に対し接続世帯数1,848戸で91.5%となり、前年度に比較し0.3ポイントの上昇である。また、接続人口は5,260人で、前年度に比較し124人（2.3%）の減少である。

総処理水量は50万9,327 m³（1日平均1,395 m³）で、前年度に比較し3万7,774 m³（6.9%）の減少である。

表 1 業務実績

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	増減率(%)
接続率 (%)	91.5	91.2	0.3	—
接続世帯数 (戸)	1,848	1,843	5	0.3
計画世帯数 (戸)	2,020	2,020	0	0
接続人口 (人)	5,260	5,384	△124	△2.3
総処理水量 (m ³)	509,327	547,101	△37,774	△6.9
1日平均処理水量 (m ³)	1,395	1,499	△104	△6.9

(注) 1 接続率：接続世帯数／計画世帯数×100

2 接続世帯数及び接続人口は各年度末の数値である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

農業集落排水事業収益は予算額5億4,771万円に対し決算額は4億8,010万円（収入割合87.7%）で、予算額に比べて6,761万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、営業外収益で収支差補填などの他会計補助金4,529万円である。

表2 予算執行状況（収益的収入）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収入割合
農業集落排水事業収益	547,719	480,105	△67,613	87.7
営 業 収 益	89,615	79,069	△10,545	88.2
営 業 外 収 益	458,104	401,036	△57,067	87.5

イ 収益的支出

農業集落排水事業費用は予算額5億5,539万円に対し決算額は4億7,257万円（執行率85.1%）で、不用額は8,282万円である。

不用額の主なものは、営業費用で処理場等の機能維持に係る修繕が見込みを下回ったことなどによる農業集落排水施設費2,366万円、退職給付費の減などによる給与費1,672万円である。

表3 予算執行状況（収益的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
農業集落排水事業費用	555,399	472,575	82,823	85.1
営 業 費 用	496,744	438,225	58,518	88.2
営 業 外 費 用	57,635	34,346	23,288	59.6
特 別 損 失	20	3	16	19.4
予 備 費	1,000	—	1,000	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額9億29万円に対し決算額は6億4,154万円(収入割合71.3%)、翌年度繰越額は1億5,631万円で、予算額に比べて1億243万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、企業債で契約差金が生じたことなどによる建設企業債5,920万円である。

表4 予算執行状況(資本的収入)

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	増 減 額	収入割合
資 本 的 収 入	900,291	641,540	156,314	△102,436	71.3
企 業 債	429,600	260,700	109,700	△59,200	60.7
補 助 金	439,961	379,050	18,314	△42,596	86.2
負 担 金	30,550	1,250	28,300	△1,000	4.1
分 担 金	180	540	—	360	300.0

イ 資本的支出

資本的支出は予算額9億5,660万円に対し決算額は7億1,584万円(執行率74.8%)、翌年度繰越額は1億5,639万円で、不用額は8,436万円である。

不用額の主なものは、建設改良費で工事請負費の減などによる農業集落排水施設建設費8,336万円である。

資本的収入額(前年度から繰り越される支出の財源に充当する額6,498万円を加える。)が資本的支出額に不足する額932万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補填している。

表5 予算執行状況(資本的支出)

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	956,608	715,849	156,390	84,369	74.8
建 設 改 良 費	705,321	465,563	156,390	83,368	66.0
償 還 金	250,287	250,286	—	0	100.0
予 備 費	1,000	—	—	1,000	—

表6 建設改良費の概要

(単位:千円)

区 分	内 容	金 額
建設改良工事	更科地区管路施設築造工事	155,578
	中野・和泉地区管路施設築造工事	108,149
	中野・和泉地区中継ポンプ電気設備外更新工事	60,621

3 経 営 成 績

(1) 農業集落排水事業収益

農業集落排水事業収益は4億6,864万円で、前年度に比較し1億1,609万円(19.9%)の減少である。

ア 営業収益

営業収益は7,374万円で、前年度に比較し346万円(4.5%)の減少である。これは主に、企業債の元金償還により支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことに伴い、他会計負担金が減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は3億9,490万円で、前年度に比較し1億1,128万円(22.0%)の減少である。これは主に、補助金等で取得した償却対象資産の償却の進行に伴い、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

(2) 農業集落排水事業費用

農業集落排水事業費用は4億6,864万円で、前年度に比較し1億1,609万円(19.9%)の減少である。

ア 営業費用

営業費用は4億2,810万円で、前年度に比較し8,694万円(16.9%)の減少である。これは主に、償却対象資産の償却の進行に伴い、減価償却費が減少したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は4,053万円で、前年度に比較し479万円(10.6%)の減少である。これは主に、企業債の元金償還に伴い、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は0万円である。

(3) 当年度純損益

農業集落排水事業収益及び農業集落排水事業費用は同額であることから、純損益は生じていない。

表7 損益の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	増減率
農業集落排水事業収益	468,646	584,739	△116,092	△19.9
営業収益	73,742	77,202	△3,460	△4.5
農業集落排水処理施設使用料	53,277	54,874	△1,597	△2.9
他会計負担金	20,464	22,327	△1,862	△8.3
営業外収益	394,904	506,187	△111,283	△22.0
他会計補助金	90,220	125,017	△34,796	△27.8
長期前受金戻入	304,640	381,148	△76,507	△20.1
雑収益	43	22	21	95.6
特別利益	—	1,349	△1,349	皆減
その他特別利益	—	1,349	△1,349	皆減
農業集落排水事業費用	468,646	584,739	△116,092	△19.9
営業費用	428,108	515,053	△86,944	△16.9
農業集落排水処理施設費	98,112	108,629	△10,516	△9.7
総係費	3,469	11,268	△7,798	△69.2
給与費	21,885	14,006	7,879	56.3
減価償却費	302,481	381,148	△78,667	△20.6
資産減耗費	2,159	—	2,159	皆増
営業外費用	40,534	45,329	△4,795	△10.6
支払利息及び企業債取扱諸費	34,336	37,249	△2,913	△7.8
雑支出	6,197	8,079	△1,882	△23.3
特別損失	3	24,356	△24,353	△100.0
過年度損益修正損	3	—	3	皆増
その他特別損失	—	24,356	△24,356	皆減
当年度純損益	0	0	0	0

4 財 政 状 態

(1) 資産

資産は83億7,715万円で、前年度に比較し2億1,218万円（2.6%）の増加である。

固定資産は81億1,859万円で、前年度に比較し1億5,317万円（1.9%）の増加である。これは主に、排水施設などの構築物が増加したことによるものである。

流動資産は2億5,855万円で、前年度に比較し5,901万円（29.6%）の増加である。これは主に、現金・預金が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債は81億9,721万円で、前年度に比較し2億1,218万円（2.7%）の増加である。

固定負債は19億118万円で、前年度に比較し1,980万円（1.1%）の増加である。これは主に、建設改良工事に伴う企業債が増加したことによるものである。

流動負債は4億7,417万円で、前年度に比較し1億1,623万円（32.5%）の増加である。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は58億2,185万円で、前年度に比較し7,615万円（1.3%）の増加である。これは主に、補助金等で取得した償却対象資産の増加に伴い、長期前受金が増加したことによるものである。

(3) 資本

資本は1億7,994万円で、前年度と同額である。

剰余金は1億7,994万円で、前年度と同額である。

表 8 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減	増減率
資産				
固定資産	8,118,597	7,965,426	153,171	1.9
有形固定資産	8,115,825	7,961,730	154,095	1.9
土地	179,944	179,944	0	0
建物	197,501	211,507	△14,005	△6.6
構築物	7,078,764	6,833,334	245,429	3.6
機械及び装置	602,929	566,573	36,356	6.4
工具・器具及び備品	2,046	2,474	△427	△17.3
建設仮勘定	54,638	167,895	△113,256	△67.5
無形固定資産	2,772	3,696	△924	△25.0
ソフトウェア	2,772	3,696	△924	△25.0
流動資産	258,557	199,541	59,016	29.6
現金・預金	223,736	124,588	99,148	79.6
未収金	34,821	74,953	△40,132	△53.5
資産合計	8,377,155	8,164,967	212,187	2.6
負債				
固定負債	1,901,180	1,881,380	19,800	1.1
企業債	1,889,958	1,871,596	18,361	1.0
引当金	11,222	9,783	1,438	14.7
流動負債	474,173	357,936	116,236	32.5
企業債	242,338	250,286	△7,948	△3.2
未払金	159,911	83,939	75,972	90.5
引当金	2,011	1,097	914	83.3
その他流動負債	69,912	22,613	47,298	209.2
繰延収益	5,821,856	5,745,705	76,151	1.3
長期前受金	5,821,856	5,745,705	76,151	1.3
負債計	8,197,210	7,985,022	212,187	2.7
資本				
剰余金	179,944	179,944	0	0
資本剰余金	179,944	179,944	0	0
資本計	179,944	179,944	0	0
負債・資本合計	8,377,155	8,164,967	212,187	2.6

【企業債の推移】

企業債の推移は、表 9 及び図 1 のとおりである。

表 9 企業債の推移

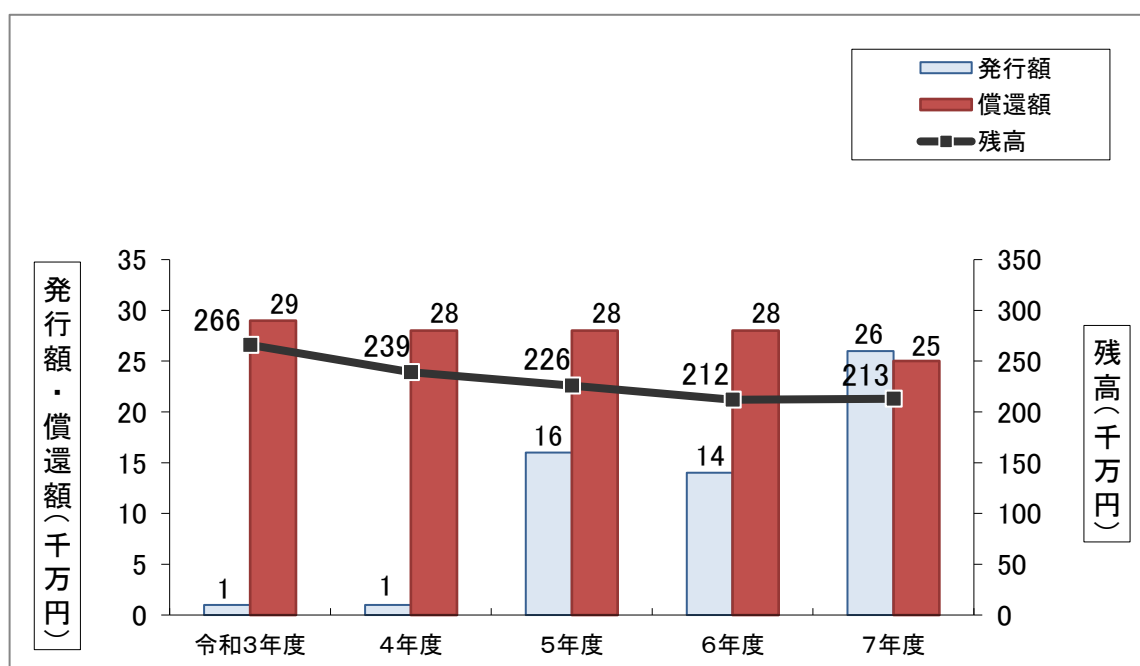
(単位：千円)

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
建 設 企 業 債	発行額	10,000	13,000	154,000	142,100	260,700
	償還額	295,658	288,184	284,422	285,795	248,661
	残 高	2,654,059	2,378,874	2,248,452	2,104,757	2,116,795
そ の 他 企 業 債	発行額	—	—	9,000	—	—
	償還額	—	1,624	1,624	1,624	1,624
	残 高	13,000	11,375	18,750	17,125	15,500
合 計	発行額	10,000	13,000	163,000	142,100	260,700
	償還額	295,658	289,809	286,046	287,420	250,286
	残 高	2,667,059	2,390,249	2,267,202	2,121,882	2,132,296

(注) 1 令和 5 年度以前は、農業集落排水事業特別会計である。

(注) 2 その他企業債：営業費用中の管渠費の財源に充てるため発行した災害復旧事業債である。

図 1 企業債の推移



(4) 資金収支

資金期首残高は1億2,458万円であった。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが8,464万円、投資活動によるキャッシュ・フローが408万円、財務活動によるキャッシュ・フローが1,041万円それぞれ増加したことにより、9,914万円の資金が増加した。

この結果、資金期末残高は2億2,373万円となった。

表10 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	302,481	381,148	△78,667
固定資産除却費	2,159	—	2,159
不納欠損額	5	537	△532
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,438	9,783	△8,345
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△61	579	△640
賞与引当金の増減額(△は減少)	739	910	△170
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	174	187	△12
長期前受金戻入額	△304,640	△381,148	76,507
支払利息及び企業債取扱諸費	34,336	37,249	△2,913
未収金の増減額(△は増加)	40,184	△26,353	66,538
未払金の増減額(△は減少)	△5,131	△152,421	147,289
その他流動負債の増減額(△は減少)	47,298	22,613	24,684
小計	118,983	△106,913	225,897
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△34,336	△37,249	2,913
業務活動によるキャッシュ・フロー	84,647	△144,163	228,810
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△376,708	△174,636	△202,072
国庫補助金等による収入	138,225	63,050	75,175
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	242,075	304,173	△62,098
その他資本的収入	494	204	290
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,087	192,792	△188,705
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	260,700	142,100	118,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△250,286	△287,420	37,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,413	△145,320	155,733
資金増減額	99,148	△96,691	195,839
資金期首残高	124,588	221,279	△96,691
資金期末残高	223,736	124,588	99,148

《参考》キャッシュ・フロー計算書の項目説明

区 分	説 明
キャッシュ・フロー計算書	一事業年度における期首から期末までの現金等(現金・預金)の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書である。
業務活動によるキャッシュ・フロー	主に企業が通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支を表示するものである。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産の取得又は改良による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示するものである。
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済など、財務活動による資金収支を表示するものである。

5 経営指標

(1) 営業収支比率

営業収支比率は17.2%で、前年度に比較し2.2ポイントの上昇である。これは主に、営業費用で償却対象資産の償却の進行に伴い、減価償却費が減少したことによるものである。

表 1 1 営業収支比率

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
営 業 収 支 比 率 (%)	15.0	17.2
営業収益 (百万円)	77	73
営業費用 (百万円)	515	428

(注) 1 令和 6 年度から地方公営企業法の財務規程等を適用して公営企業会計に移行した。

(注) 2 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

算式：営業収支比率＝営業収益／営業費用×100

(2) 繰入金比率（収益的収入分）

繰入金比率（収益的収入分）は23.6%で、前年度に比較し1.6ポイントの低下ある。これは主に、収支差補填などの他会計補助金が減少したことによるものである。

表 1 2 繰入金比率（収益的収入分）

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
繰入金比率 （収益的収入分） (%)	25.2	23.6
一般会計繰入金 (百万円)	147	110
総収益 (百万円)	584	468

(注) 1 令和 6 年度から地方公営企業法の財務規程等を適用して公営企業会計に移行した。

(注) 2 繰入金比率(収益的収入分)は、総収益における一般会計繰入金（他会計負担金＋他会計補助金）の割合を示すものである。

算式：繰入金比率（収益的収入分）＝一般会計繰入金／総収益×100

(3) 原価回収率

原価回収率は17.0%で、前年度に比較し2.0ポイントの上昇である。これは主に、減価償却費等の減により污水处理原価が減少したことによるものである。

表 1 3 原価回収率の推移

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
原 価 回 収 率 (%)	15.0	17.0
使 用 料 単 価 (円／m ³)	100.3	104.6
汚 水 処 理 原 価 (円／m ³)	669.9	615.8

(注) 1 令和 6 年度から地方公営企業法の財務規程等を適用して公営企業会計に移行した。

(注) 2 原価回収率は、総処理水量 1 m³当たりの農業集落排水処理施設使用料収入と、それに要した污水处理費とを対比して原価の回収割合を示すものであり、農業集落排水処理施設使用料収入で污水处理費をまかなうには100%以上が必要である。

算式：ア 原価回収率＝使用料単価／污水处理原価×100

算式：イ 使用料単価＝農業集落排水処理施設使用料／総処理水量

算式：ウ 污水处理原価＝污水处理費／総処理水量

以上が農業集落排水事業会計の決算状況である。

6 ま と め

(1) 業務実績

接続率は91.5%で、前年度に比較し0.3ポイントの上昇である。

接続世帯数は1,848戸で、前年度に比較し5戸(0.3%)の増加である。

接続人口は5,260人で、前年度に比較し124人(2.3%)の減少である。

総処理水量は50万9,327 m³で、前年度に比較し3万7,774 m³(6.9%)の減少である。

(2) 経営状況

ア 経営成績

事業収益及び事業費用は4億6,864万円で、前年度に比較し1億1,609万円(19.9%)の減少である。なお、事業収益及び事業費用は同額であることから、純損益は生じていない。

イ 財政状態

資産は83億7,715万円で、前年度に比較し2億1,218万円(2.6%)の増加である。

負債は81億9,721万円で、前年度に比較し2億1,218万円(2.7%)の増加である。

資本は1億7,994万円で、前年度と同額である。

企業債の当年度末残高は21億3,229万円で、前年度に比較し1,041万円の増加である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は2億2,373万円で、資金期首残高と比較し9,914万円の増加である。

ウ 経営指標

業務活動の能率を示す営業収支比率は17.2%で、前年度に比較し2.2ポイントの上昇である。

汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す原価回収率は17.0%で、前年度に比較し2.0ポイントの上昇である。

(3) 意見

農業集落排水事業においては、人口密度が低い農村地域を対象としており、採算性が低いことから、収入の不足額に一般会計からの繰入金を充当することで、農業集落排水事業収益と農業集落排水事業費用を同額としていることから純損益は生じていない。

一方で、処理場・ポンプ場の老朽化施設の維持管理費や改築更新費用の増加、人口減少による農業集落排水処理施設使用料の減少など、事業を取り巻く環境は一層厳しくなることが予想されることから、より効率的な運営を進めるために「千葉市農業集落排水事業中長期経営計画(2021(令和3)年度～2032(令和14)年度)」(以下「経営計画」という。)を策定し、公共下水道への接続、必要な収入の確保を基本方針とした事業を実施している。

公共下水道への接続については、接続に伴う施設の再編・統合を図ることで、老朽化した処理場の改築・更新を行う場合と比較して、工事費、維持管理費等のコスト縮減が見込めることから、早期に実施する必要がある。しかしながら、改定前後の経営計画における再編スケジュールを比較すると、公共下水道への接続が最大で5年間先送りとなる地区もあることから、改定後の経営計画における再編スケジュールでは遅延が生じることのないよう適正な進捗管理に努められたい。

また、農業集落排水事業については、採算性が低い地域を対象としているため、使用料収入で必要な収入の確保をすることは困難であることは理解できるが、営業収支比率及び原価回収率が100%を大幅に下回る状況は健全な経営とは言いがたいことから、徴収対策及び接続指導を適切に実施し、収納率及び接続率の上昇に努めるとともに、より一層厳しくなる事業環境を踏まえ、今後の農業集落排水事業のあり方については検討を進められたい。

農業集落排水は農業振興地域における安全で快適な生活環境の実現と、河川等の水質保全を図

るために、欠くことのできない役割を担っていることから、将来にわたり生活環境の改善、農業用排水及び公共用水域の水質保全が図られるよう、建設投資の適正化や経営基盤の強化を着実に推進されるよう要望する。

水道事業会計

1 業務実績

本市の人口 98 万 7,754 人のうち、本市水道事業の給水区域内人口は 5 万 3,311 人 (5.4%) である。

給水普及率は給水区域内人口 5 万 3,311 人に対し給水人口 4 万 4,577 人で 83.6% となり、前年度に比較し 0.1 ポイントの減少である。また、給水戸数は 2 万 744 戸で、前年度に比較し 94 戸 (0.5%) の増加である。

給水量は 455 万 446 m³ (1 日平均 1 万 2,467 m³) で、前年度に比較し 1,430 m³ (0.0%) の増加である。給水量の内訳は千葉県からの受水量 418 万 7,936 m³ 及び地下水量 36 万 2,510 m³ である。

有収水量は 451 万 1,045 m³ で、前年度に比較し 2,076 m³ (0.0%) の減少である。有収率は 99.1% で、前年度に比較し 0.1 ポイントの減少である。

表 1 業務実績

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減	増減率 (%)
給水普及率 (%)	83.6	83.7	△0.1	—
給水人口 (人)	44,577	44,884	△307	△0.7
給水区域内人口 (人)	53,311	53,601	△290	△0.5
給水戸数 (戸)	20,744	20,650	94	0.5
給水量 (m ³)	4,550,446	4,549,016	1,430	0.0
受水量 (m ³)	4,187,936	4,157,712	30,224	0.7
地下水量 (m ³)	362,510	391,304	△28,794	△7.4
1 日 平 均 給水量 (m ³)	12,467	12,463	4	0.0
有収率 (%)	99.1	99.2	△0.1	—
有収水量 (m ³)	4,511,045	4,513,121	△2,076	△0.0

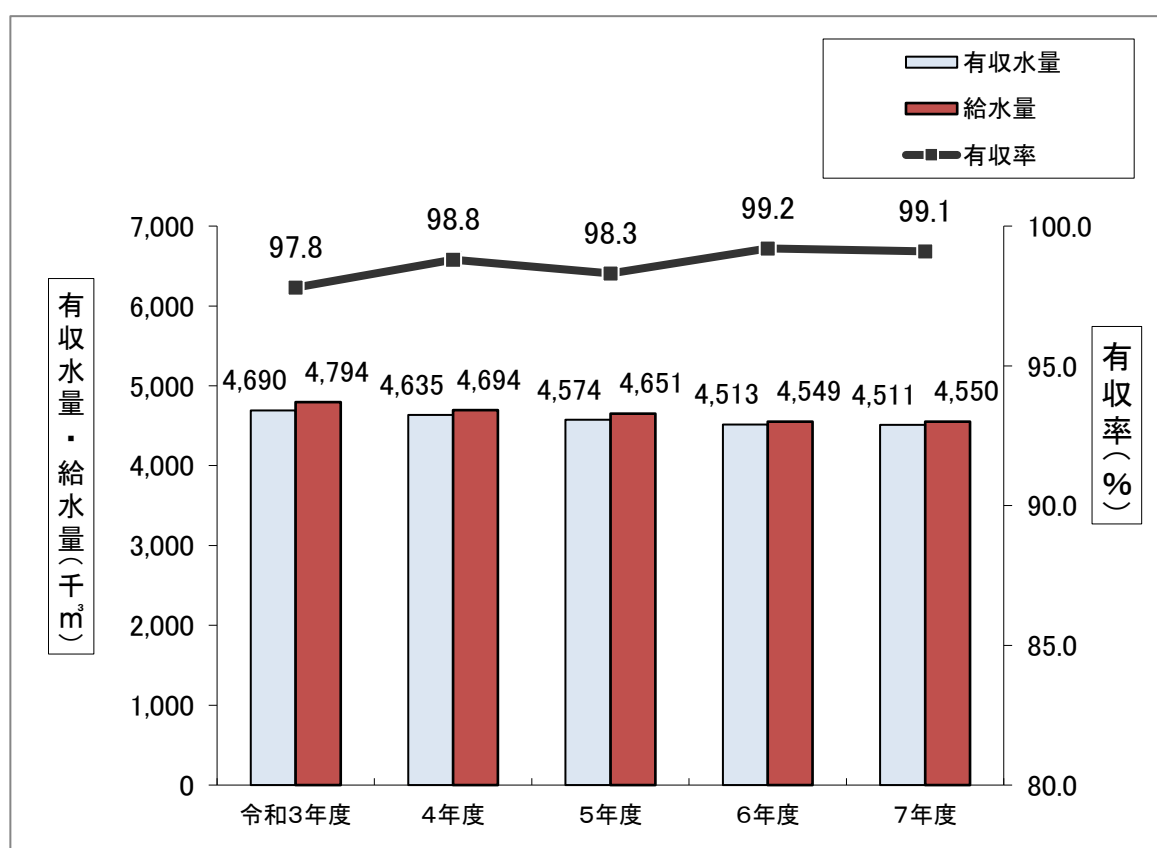
(注) 1 給水人口、給水区域内人口及び給水戸数は各年度末の数値である。

2 有収水量とは、給水量のうち料金対象となるものである。

3 給水普及率：給水人口／給水区域内人口×100

有収率：有収水量／給水量×100

図1 有収水量等の推移



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

水道事業収益は予算額 21 億 8,508 万円に対し決算額は 20 億 9,504 万円（収入割合 95.9%）で、予算額に比べて 9,003 万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、営業収益で、水道使用料 4,106 万円、営業外収益で、収支差補填などの他会計補助金 5,812 万円である。

表 2 予算執行状況（収益的収入）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収入割合
水 道 事 業 収 益	2,185,084	2,095,048	△90,035	95.9
営 業 収 益	1,107,304	1,069,623	△37,680	96.6
営 業 外 収 益	1,077,779	1,024,558	△53,220	95.1
特 別 利 益	1	867	866	著増

イ 収益的支出

水道事業費は予算額21億2,293万円に対し決算額は20億4,190万円（執行率96.2%）、不用額は8,103万円である。

不用額の主なものは、営業費用で、退職給付費の減などによる総係費3,082万円、維持管理業務委託などで契約差金が生じたことなどによる配水及び給水費1,117万円である。

表 3 予算執行状況（収益的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費	2,122,937	2,041,905	81,031	96.2
営 業 費 用	2,006,802	1,949,266	57,535	97.1
営 業 外 費 用	114,675	92,030	22,644	80.3
特 別 損 失	460	609	△149	132.4
予 備 費	1,000	—	1,000	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額 15 億 7,091 万円に対し決算額は 12 億 6,905 万円（収入割合 80.8%）、翌年度繰越額は 2 億 4,897 万円で、予算額に比べて 5,288 万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、建設改良費で工事請負費の契約差金が生じたことなどに伴う企業債5,100万円である。

表 4 予算執行状況（資本的収入）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	増 減 額	収入割合
資 本 的 収 入	1,570,916	1,269,052	248,974	△52,889	80.8
企 業 債	649,000	387,000	211,000	△51,000	59.6
出 資 金	873,609	860,467	13,587	△445	98.5
負 担 金	16,090	13,755	0	△2,334	85.5
補 助 金	32,217	7,830	24,387	0	24.3

イ 資本的支出

資本的支出は予算額20億8,437万円に対し決算額は17億5,416万円（執行率84.2%）、翌年度繰越額は2億5,126万円で、不用額は7,895万円である。

不用額の主なものは、建設改良費で工事請負費の契約差金が生じたことなどによる、拡張費 4,232 万円及び改良費 3,539 万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4 億 8,511 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,602 万円、過年度分損益勘定留保資金 2,638 万円及び当年度分損益勘定留保資金 4 億 3,269 万円で補填している。

表 5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	2,084,379	1,754,162	251,263	78,953	84.2
建 設 改 良 費	1,114,538	785,322	251,263	77,952	70.5
償 還 金	968,841	968,840	—	0	100.0
予 備 費	1,000	—	—	1,000	—

表 6 建設改良費の概要

（単位：千円）

区 分	内 容	金 額
建設改良工事	配水管更新工事（大木戸 7－1）	200,438
	配水管更新工事（越智 6－1）	194,529
	配水管更新工事（土気 7－1）	40,381

3 経 営 成 績

(1) 水道事業収益

水道事業収益は19億7,106万円で、前年度に比較し9,406万円（4.6％）の減少である。

ア 営業収益

営業収益は9億7,272万円で、前年度に比較し197万円（0.2％）の減少である。これは主に、加入者負担金の減などによりその他の営業収益が減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は9億9,749万円で、前年度に比較し6,709万円（6.3％）の減少である。これは主に、収支差補填などの他会計補助金が減少したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は85万円である。

(2) 水道事業費

水道事業費は19億7,106万円で、前年度に比較し9,406万円（4.6％）の減少である。

ア 営業費用

営業費用は18億4,374万円で、前年度に比較し9,300万円（4.8％）の減少である。これは主に、退職給付費の減などにより総係費が減少したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は1億2,673万円で、前年度に比較し157万円（1.2％）の減少である。これは主に、控除対象外消費税の減により雑支出が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は58万円である。

(3) 当年度純損益

水道事業収益及び水道事業費は同額であることから、純損益は生じていない。

表7 損益の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	増減率
水道事業収益	1,971,067	2,065,130	△94,062	△4.6
営業収益	972,723	974,699	△1,976	△0.2
給水収益	912,662	907,302	5,360	0.6
その他の営業収益	60,060	67,397	△7,337	△10.9
営業外収益	997,490	1,064,581	△67,090	△6.3
他会計補助金	807,853	866,409	△58,555	△6.8
長期前受金戻入	178,025	192,506	△14,481	△7.5
雑収益	11,611	5,665	5,946	105.0
特別利益	853	25,849	△24,995	△96.7
過年度損益修正益	826	15	811	著増
その他特別利益	27	25,834	△25,806	△99.9
水道事業費	1,971,067	2,065,130	△94,062	△4.6
営業費用	1,843,747	1,936,752	△93,005	△4.8
原水及び浄水費	789,055	789,755	△700	△0.1
配水及び給水費	272,288	269,889	2,399	0.9
総係費	158,024	239,164	△81,139	△33.9
減価償却費	623,052	628,284	△5,232	△0.8
資産減耗費	1,326	9,659	△8,332	△86.3
営業外費用	126,734	128,309	△1,575	△1.2
支払利息及び企業債取扱諸費	90,771	90,133	638	0.7
雑支出	35,962	38,176	△2,214	△5.8
特別損失	586	67	518	765.2
固定資産売却損	—	30	△30	皆減
過年度損益修正損	278	37	241	648.6
その他特別損失	307	—	307	皆増
当年度純損益	0	0	0	—

4 財政状態

(1) 資産

資産は371億7,722万円で、前年度に比較し4,478万円（0.1%）の増加である。

固定資産は356億6,482万円で、前年度に比較し1億1,595万円（0.3%）の増加である。これは、主に無形固定資産仮勘定が増加したことによるものである。

流動資産は15億1,239万円で、前年度に比較し7,117万円（4.5%）の減少である。これは主に、現金・預金が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債は228億9,591万円で、前年度に比較し8億1,567万円（3.4%）の減少である。

固定負債は121億9,107万円で、前年度に比較し5億8,163万円（4.6%）の減少である。これは主に、償還が進んだことにより企業債が減少したことによるものである。

流動負債は22億3,532万円で、前年度に比較し8,661万円（3.7%）の減少である。これは主に、未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は84億6,951万円で、前年度に比較し1億4,743万円（1.7%）の減少である。これは主に、受贈等で取得した償却資産の減価償却費の計上に伴い長期前受金が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本は142億8,130万円で、前年度に比較し8億6,046万円（6.4%）の増加である。

資本金は133億3,288万円で、前年度に比較し8億6,046万円（6.9%）の増加である。これは、一般会計からの出資によるものである。

剰余金は9億4,841万円で、前年度と同額である。

表8 貸借対照表

(単位：千円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	増減率
資産				
固定資産	35,664,824	35,548,866	115,958	0.3
有形固定資産	13,519,737	13,602,665	△82,927	△0.6
土地	1,064,382	1,064,382	0	0
建物	509,830	535,239	△25,409	△4.7
構築物	11,046,878	11,030,110	16,768	0.2
機械及び装置	804,097	890,844	△86,747	△9.7
建設仮勘定	91,887	78,949	12,938	16.4
その他	2,662	3,140	△477	△15.2
無形固定資産	22,145,086	21,946,200	198,886	0.9
施設利用権	759	894	△135	△15.2
無形固定資産仮勘定	22,144,327	21,945,305	199,021	0.9
流動資産	1,512,398	1,583,568	△71,170	△4.5
現金・預金	520,933	675,574	△154,641	△22.9
未収金	986,632	893,359	93,272	10.4
その他	4,832	14,634	△9,801	△67.0
資産合計	37,177,223	37,132,435	44,787	0.1
負債				
固定負債	12,191,077	12,772,710	△581,632	△4.6
企業債	12,010,942	12,592,803	△581,860	△4.6
引当金	180,135	179,907	227	0.1
流動負債	2,235,322	2,321,937	△86,615	△3.7
企業債	968,860	968,840	20	0.0
未払金	162,495	246,843	△84,347	△34.2
前受金	1,083,722	1,083,726	△4	△0.0
引当金	19,231	18,909	322	1.7
その他流動負債	1,012	3,618	△2,605	△72.0
繰延収益	8,469,518	8,616,949	△147,431	△1.7
長期前受金	8,469,518	8,616,949	△147,431	△1.7
負債計	22,895,918	23,711,598	△815,679	△3.4
資本				
資本金	13,332,889	12,472,421	860,467	6.9
剰余金	948,415	948,415	0	0
資本剰余金	948,415	948,415	0	0
資本計	14,281,304	13,420,836	860,467	6.4
負債・資本合計	37,177,223	37,132,435	44,787	0.1

【企業債の推移】

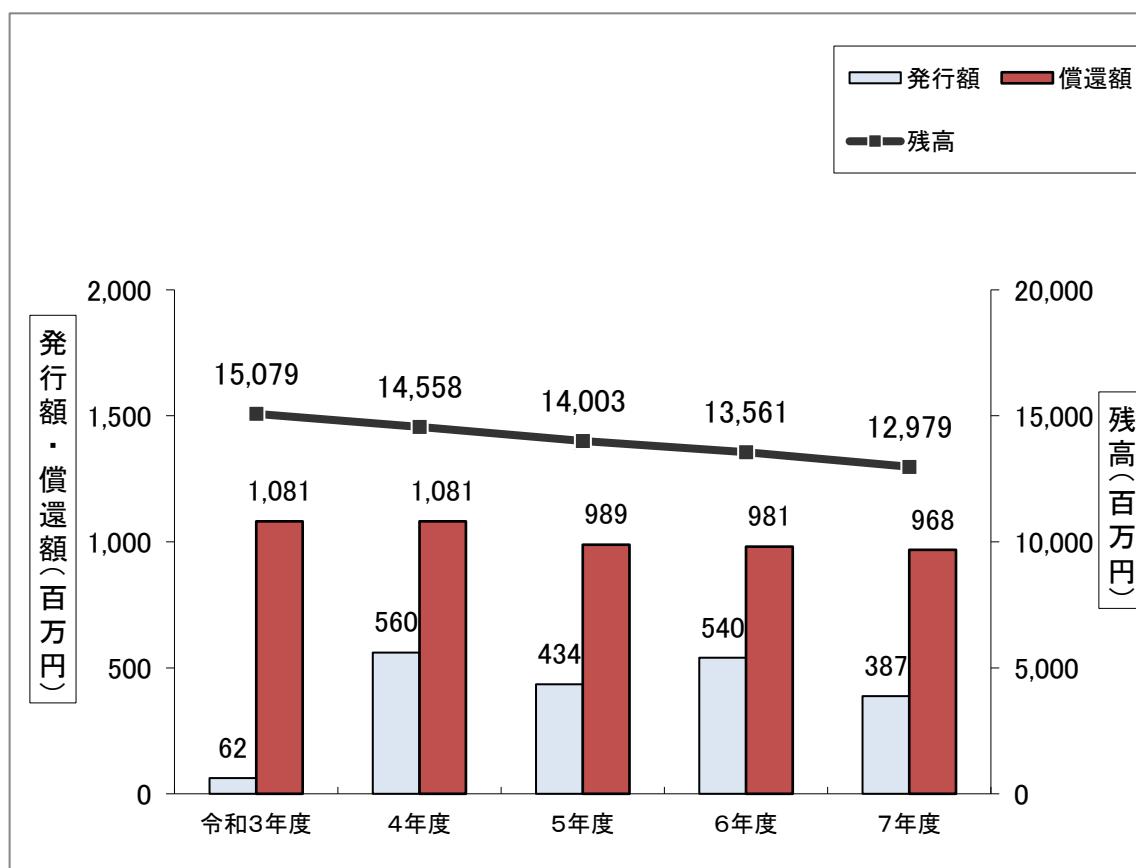
企業債の推移は、表 9 及び図 2 のとおりである。

表 9 企業債の推移

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
発行額	62,000	560,000	434,000	540,000	387,000
償還額	1,081,501	1,081,155	989,097	981,373	968,840
残 高	15,079,270	14,558,115	14,003,017	13,561,643	12,979,803

図 2 企業債の推移



(4) 資金収支

資金期首残高は 6 億 7,557 万円であった。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが 5 億 291 万円、財務活動によるキャッシュ・フローが 1 億 3,755 万円それぞれ増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローが 7 億 9,510 万円減少したことにより、1 億 5,464 万円の資金が減少した。

この結果、資金期末残高は 5 億 2,093 万円となった。

表１０ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減
１ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	623,052	628,284	△5,232
固定資産除却費	1,326	9,659	△8,332
固定資産売却損	—	30	△30
退職給付引当金の増減額（△は減少）	227	70,552	△70,324
貸倒引当金の増減額（△は減少）	80	15	65
賞与引当金の増減額（△は減少）	164	1,545	△1,381
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	158	307	△149
長期前受金戻入額	△178,025	△192,506	14,481
支払利息	90,771	90,133	638
未収金の増減額（△は増加）	44,494	△348,567	393,062
未払金の増減額（△は減少）	2,840	579	2,260
たな卸資産の増減額（△は増加）	692	△508	1,201
前払金の増減額（△は増加）	10,510	△10,510	20,020
前受金の増減額（△は減少）	△4	△4	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	△2,605	39	△2,645
小計	593,683	249,048	344,634
利息の支払額	△90,771	△90,133	△638
業務活動によるキャッシュ・フロー	502,911	158,915	343,995
２ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△619,936	△552,037	△67,899
無形固定資産の取得による支出	△199,021	△204,919	5,897
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	6,431	15,065	△8,633
工事負担金収入	9,590	1,857	7,733
固定資産売却代金	—	64	△64
国庫補助金等による収入	7,830	—	7,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△795,105	△739,969	△55,135
３ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	387,000	540,000	△153,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△968,340	△980,873	12,533
その他の企業債による支出	△499	△499	△0
他会計からの出資による収入	719,393	1,006,915	△287,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,552	565,541	△427,988
資金増減額	△154,641	△15,512	△139,128
資金期首残高	675,574	691,087	△15,512
資金期末残高	520,933	675,574	△154,641

《参考》キャッシュ・フロー計算書の項目説明

区 分	説 明
キャッシュ・フロー計算書	一事業年度における期首から期末までの現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の３つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書である。
業務活動によるキャッシュ・フロー	主に企業が通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支を表示するものである。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産の取得又は改良による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示するものである。
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済など、財務活動による資金収支を表示するものである。

5 経営指標

(1) 営業収支比率

営業収支比率は52.8%で、前年度に比較し2.5ポイントの上昇である。これは主に、退職給付費などの減により営業費用が減少したことによるものである。

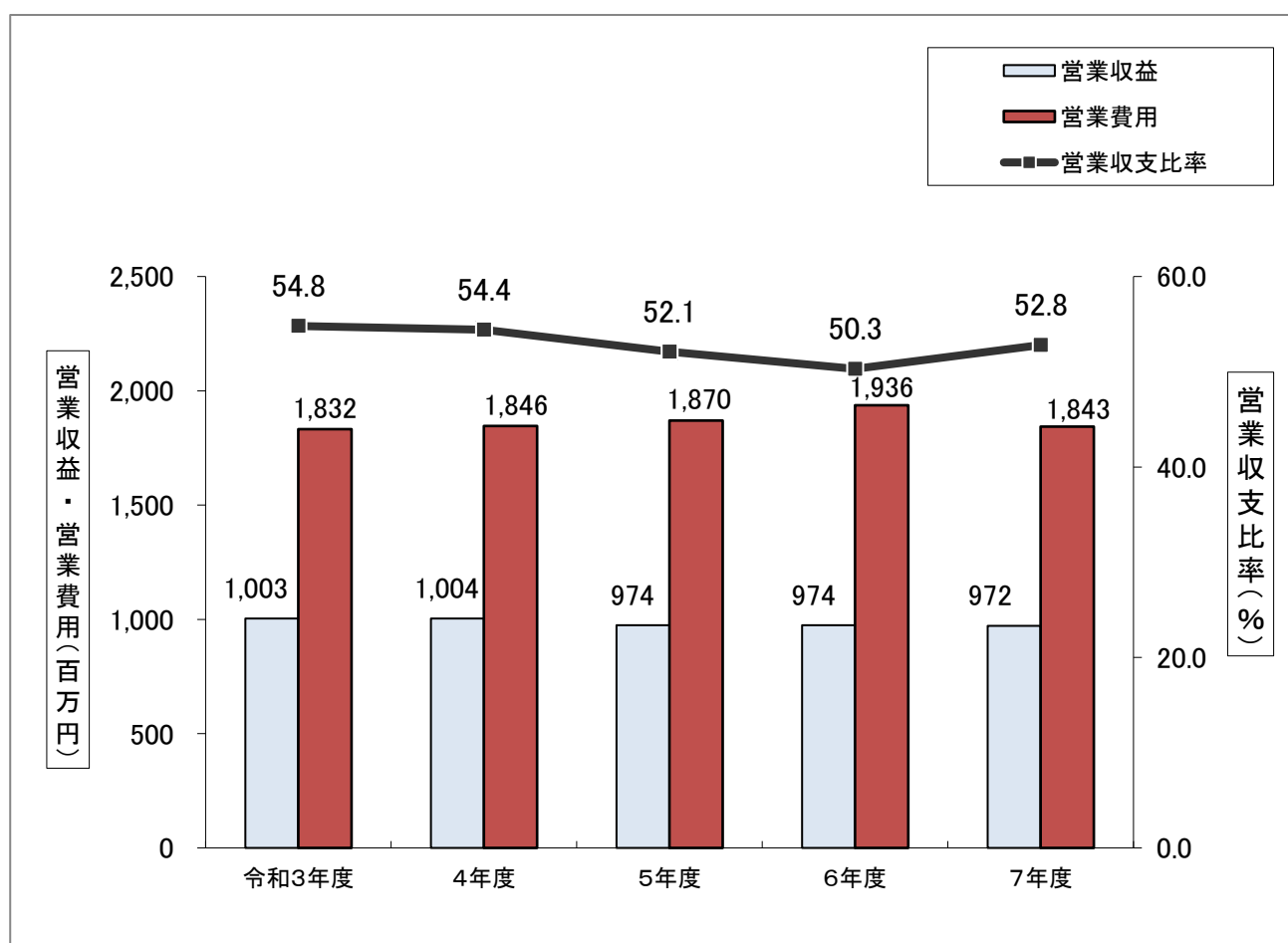
表 1 1 営業収支比率の推移

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
営業収支比率 (%)	54.8	54.4	52.1	50.3	52.8
営業収益 (百万円)	1,003	1,004	974	974	972
営業費用 (百万円)	1,832	1,846	1,870	1,936	1,843

(注) 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

算式：営業収支比率＝営業収益／営業費用×100

図 3 営業収支比率の推移



(2) 繰入金比率（収益的収入分）

繰入金比率（収益的収入分）は41.0%で、前年度に比較し1.0ポイントの低下である。これは主に、収支差補填などの他会計補助金が減少したことによるものである。

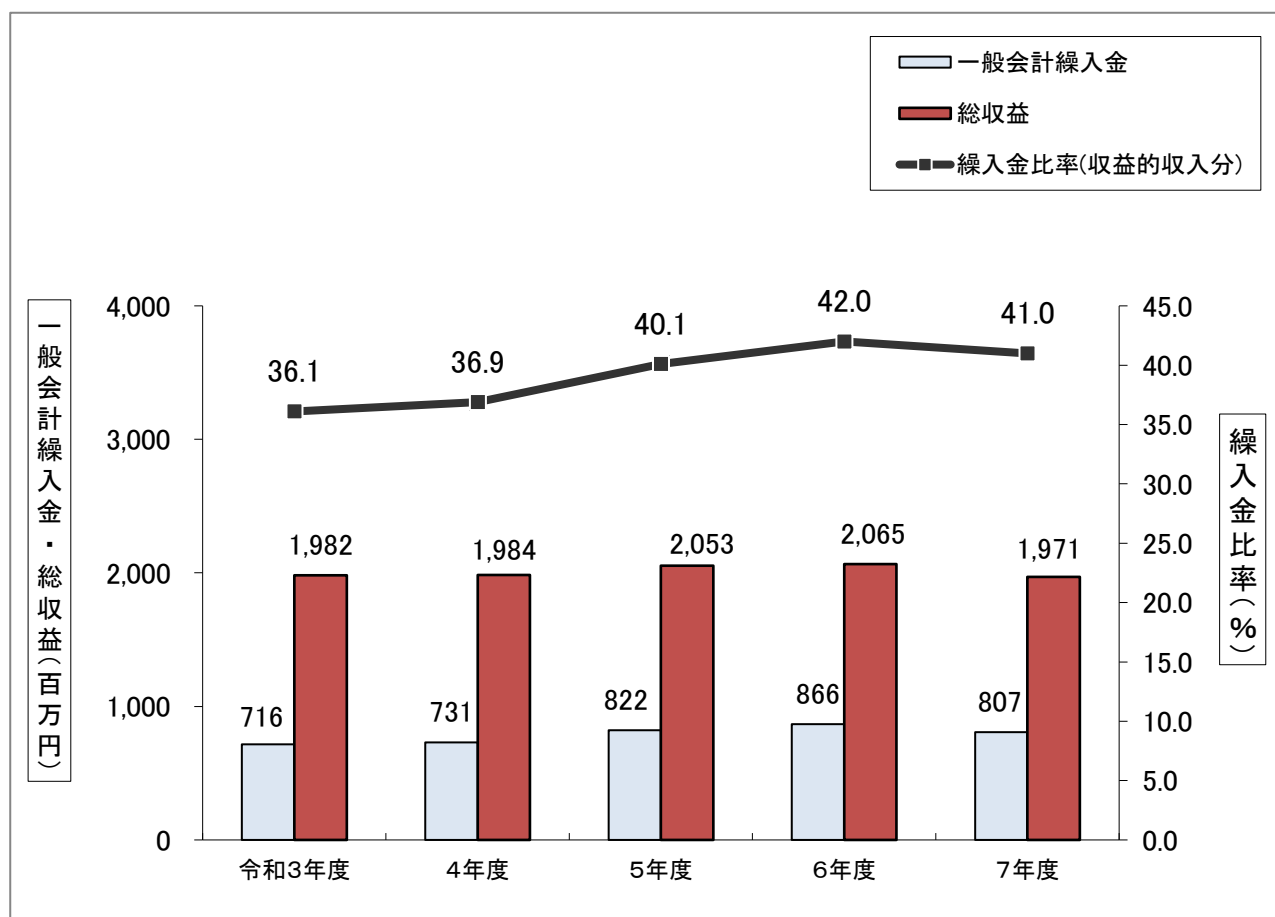
表 1 2 繰入金比率（収益的収入分）の推移

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
繰 入 金 比 率 （収益的収入分） (%)	36.1	36.9	40.1	42.0	41.0
一般会計繰入金 (百万円)	716	731	822	866	807
総 収 益 (百万円)	1,982	1,984	2,053	2,065	1,971

(注) 繰入金比率（収益的収入分）は、総収益における一般会計繰入金（他会計負担金＋他会計補助金）の割合を示すものである。

算式：繰入金比率（収益的収入分）＝一般会計繰入金／総収益×100

図 4 繰入金比率（収益的収入分）の推移



(3) 料金回収率

料金回収率は50.9%で、前年度に比較し2.5ポイントの上昇である。これは主に、総係費の減などにより給水原価が下がったことによるものであり、原価回収できる比率がやや上昇したことを示している。

表 1 3 料金回収率の推移

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
料 金 回 収 率 (%)	53.7	53.2	51.6	48.4	50.9
供 給 単 価 (円/㎥)	201.4	202.7	202.7	201.0	202.3
給 水 原 価 (円/㎥)	375.1	381.0	392.7	414.9	397.3

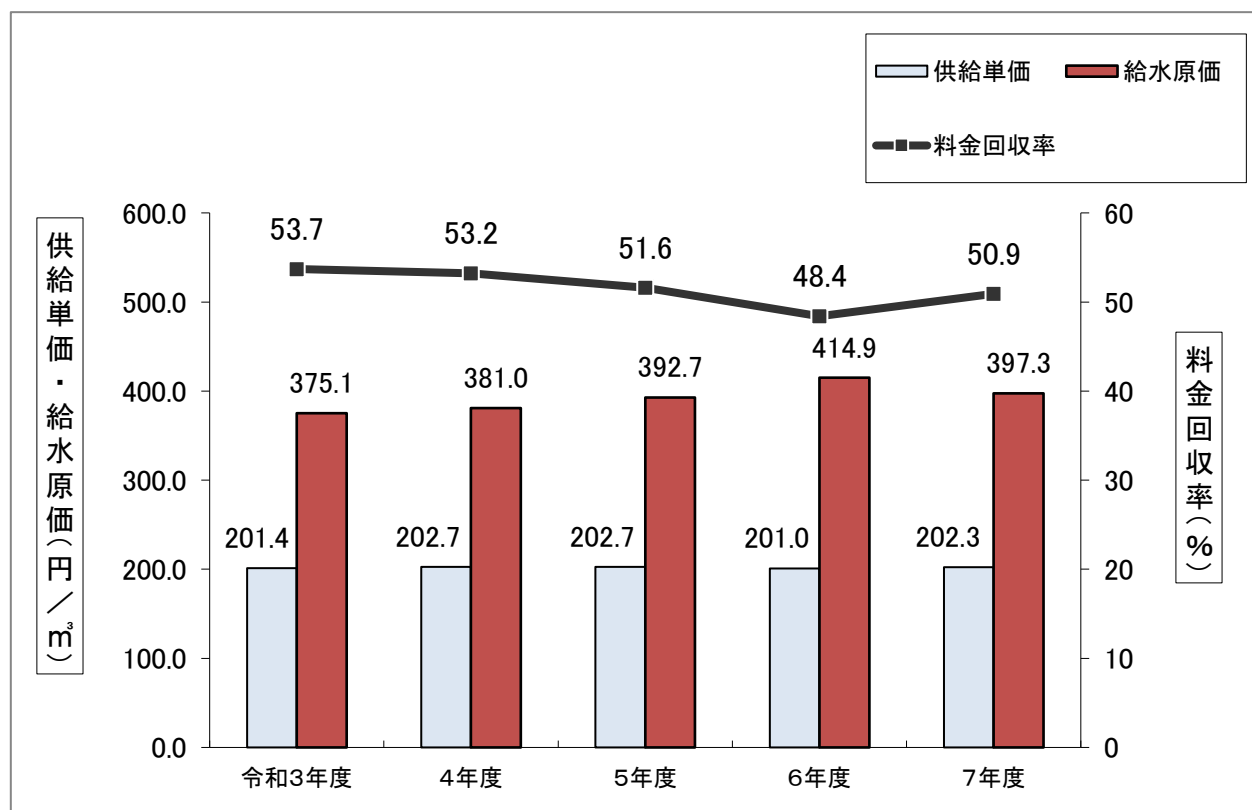
(注) 料金回収率は、有収水量1㎥当たりの給水収益と、それに要した経常費用とを対比して原価の回収割合を示すものであり、給水収益で経常費用をまかなうには100%以上が必要である。

算式：ア 料金回収率＝供給単価／給水原価×100

算式：イ 供給単価＝給水収益／年間総有収水量

算式：ウ 給水原価＝（経常費用－長期前受金戻入）／年間総有収水量

図 5 料金回収率等の推移



以上が水道事業会計の決算状況である。

6 ま と め

(1) 業務実績

給水人口は4万4,577人で、前年度に比較し307人(0.7%)の減少である。

給水普及率は83.6%で、前年度に比較し、0.1ポイントの低下である。

給水量455万446 m³に対する有収水量は451万1,045 m³で、有収率は99.1%となり、前年度に比較し、0.1ポイントの低下である。

(2) 経営状況

ア 経営成績

事業収益及び事業費用は19億7,106万円で、前年度に比較し9,406万円(4.6%)の減少である。なお、事業収益及び事業費用は同額であることから、純損益は生じていない。

イ 財政状態

資産は371億7,722万円で、前年度に比較し4,478万円(0.1%)の増加である。

負債は228億9,591万円で、前年度に比較し8億1,567万円(3.4%)の減少である。

資本は142億8,130万円で、前年度に比較し8億6,046万円(6.4%)の増加である。

企業債の当年度末残高は129億7,980万円で、前年度に比較し5億8,184万円の減少である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は5億2,093万円で、資金期首残高と比較し1億5,464万円の減少である。

ウ 経営指標

業務活動の能率を示す営業収支比率は52.8%で、前年度に比較し2.5ポイントの上昇である。

料金回収率は50.9%で、前年度に比較し2.5ポイントの上昇である。

(3) 意見

水道事業においては、給水人口、有収水量ともに減少傾向であり、今後も水需要の大幅な増加は見込み難い。また、給水エリアの有収水量密度が低いため、給水原価が相対的に高い状況であるにもかかわらず、料金は県営水道と同一にしていることから、料金回収率は100%を大幅に下回り、発生する収支の不足額を一般会計からの繰入れに依存している。加えて、管路等の施設が耐用年数を迎え、今後の更新需要が見込まれるとともに、自然災害への対策として耐震化等を推進する必要があることから、財政負担の更なる増加が懸念される。

災害等を始めとする減断水への備えについては、経営の基本方針である「千葉市水道事業中長期経営計画(令和3年度～12年度)」(以下「経営計画」という)に基づき実施している。近年は、各地で台風・地震等の自然災害による長期の断水や、施設の老朽化等に起因する減断水などが増加していることから、安定的な給水を継続するため、老朽化した管路や施設の更新など、経営計画に基づき着実に取り組まれない。特に、急所施設の耐震化対策については、令和12年度まで地方財政措置が拡充されていることから、経営計画期間内での実施に努め、市及び市民負担の軽減を図りながら、水道施設の強靱化を進められたい。

また、経営の改善に向けて、県営水道との広域連携を目指し、第三者委託による長柄浄水場の活用について県との協議を重ねてきた。長柄浄水場を活用できれば、水源費用の二重負担の解消や、老朽化した浄水場の廃止などを図ることが可能となることから、県との実務検討会において確認された、送水に係る施設整備や維持管理手法などの諸課題について、解決に向け着実に取り組まれない。

水道は、市民生活や経済活動の維持・向上に欠くことのできない重要なライフラインの一つで

あることから、将来にわたり安全で良質な水を安定的に供給するため、災害対策の強化に留意し、経営の健全化と効率化への取組を推進されるよう要望する。

表 1 4 有収水量密度（令和 6 年度）（単位：千 m^3 ／ha）

	千葉市水道局	千葉県企業局	全国平均(加重平均)
有収水量密度	0.76	4.41	1.17

(注)有収水量密度とは、水道事業の経営を左右する要因である地理的条件を比較する指標。

算式：有収水量密度＝有収水量（千 m^3 ）／給水区域面積（ha）

